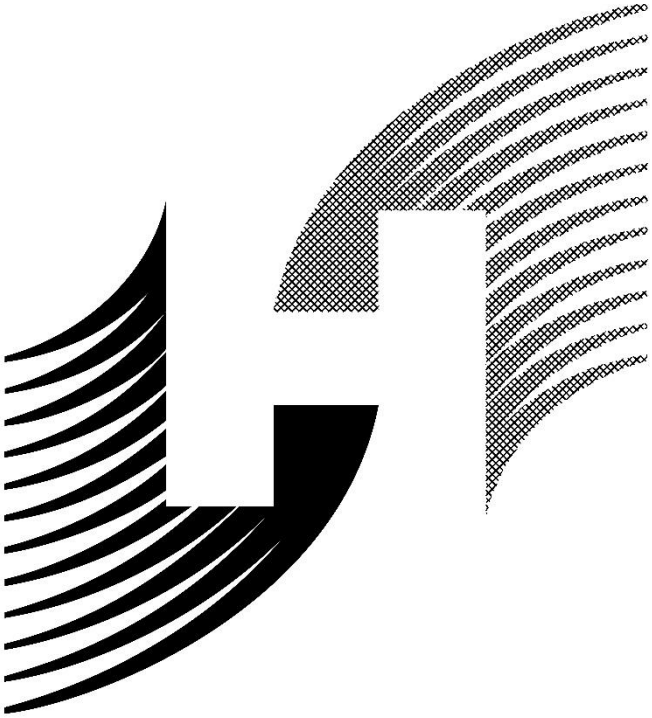
令和７年度

市 税 概 要



ひたちなか市

目　　次

Ⅰ　市勢等概要
1　ひたちなか市の概要 …… 3
2　人口の推移 …… 5

Ⅱ　財政・市税総括
1　一般会計歳入歳出決算額の状況 …… 8
2　市税決算額の状況 …… １２
3　徴税経費決算額の状況 …… １４

Ⅲ　市　民　税
1　市民税決算調定額の推移 …… １８
2　個人市民税 …… ２０
(1)　個人市民税決算調定額・収入額の推移 …… ２０
(2)　所得者の種類別税額等の推移 …… ２２
(3)　令和７年度課税標準額段階別所得額調 …… ２４
(4)　所得控除の推移 …… ２６
(5)　所得控除額の変遷 …… ２６
3　法人市民税 …… ２８
(1)　法人市民税決算調定額・収入額の推移 …… ２８
(2)　法人税割・均等割別調定額の推移 …… ３０
(3)　法人市民税均等割納税義務者数の推移 …… ３０

Ⅳ　固定資産税
1　固定資産税 …… ３４
(1)　固定資産税決算調定額・収入額の推移 …… ３４
(2)　土地・家屋・償却資産別調定額の推移 …… ３６
2　交付金調定額の推移 …… ３６
3　土地地目別評価額課税標準額の推移 …… ３８
4　家　屋 …… ４１
(1)　家屋の評価額等の推移 …… ４１
(2)　新増築家屋の棟数，床面積，評価額の推移 …… ４２
5　償却資産（市分）の推移 …… ４４
6　交付金決定額の推移 …… ４４

Ⅴ　諸　　税
1　軽自動車税 …… ４８
(1)　軽自動車税決算調定額・収入額の推移 …… ４８
(2)　軽自動車税（種別割）の台数及び調定額の推移 …… ５０
2　市たばこ税決算調定額の推移 …… ５２

Ⅵ　目　的　税

１　都市計画税 …… ５６
(1)　都市計画税決算調定額・収入額の推移 …… ５６
(2)　納税義務者数・課税標準額の推移 …… ５８
(3)　土地・家屋の面積等の推移 …… ５８
２　入湯税決算調定額の推移 …… ６０

Ⅶ　国民健康保険税（参考）

１　国民健康保険税 …… ６２
(1)　国民健康保険税決算調定額・収入額の推移 …… ６２

Ⅷ　収　　納

１　市税督促状発付状況の推移 …… ６６
２　滞納繰越決算額の推移 …… ６６
３　不納欠損 …… ６８
(1)　不納欠損決算額の推移 …… ６８
(2)　令和６年度不納欠損決算額事項別明細 …… ６８
４　過誤納金決算額の還付状況の推移 …… ７０
５　口座振替 …… ７２
(1)　口座振替加入者数の推移 …… ７２
(2)　口座振替による徴収実績の推移 …… ７２

Ⅸ　そ　の　他

１　令和６年度証明等通数 …… ７６
(1)　合計 …… ７６
(2)　市民税課・資産税課 …… ７８
(3)　総合窓口 …… ８０
(4)　市毛窓口 …… ８２
(5)　前渡窓口 …… ８４
(6)　佐野窓口 …… ８６
(7)　那珂湊支所 …… ８８
(8)　コンビニ交付 …… ９０
(9)　らくらく窓口交付交付 …… ９０
(10)　種類別証明等通数 …… ９２
(11)　各窓口における月別証明等通数 …… ９４
２　令和７年度市税一覧 …… ９６
３　ひたちなか市行政組織機構図（税務関係） …… １０２
４　税務機構 …… １０３
(1)　職員数 …… １０３
(2)　事務分掌 …… １０４

Ⅰ　市勢等概要

1　ひたちなか市の概要

（1）位置

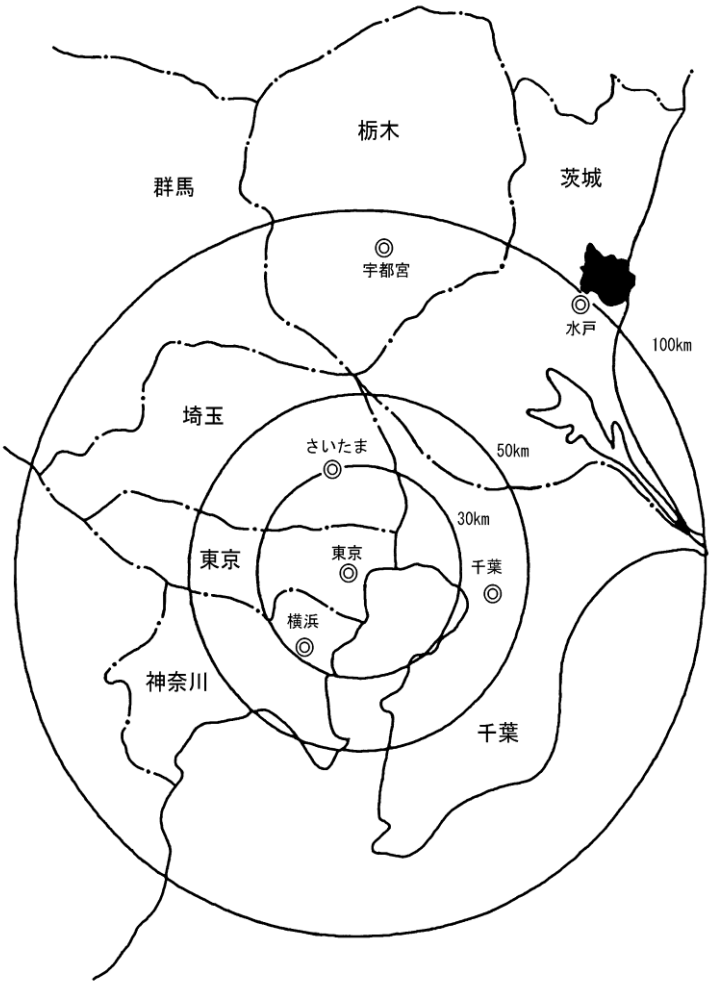
本市は，東京都心から約１１０㎞の距離にあり，茨城県の中央部からやや北東に位置し，東西約１３㎞，南北約１１㎞で１０１．０２ｋ㎡（令和７年４月１日現在）の面積を有している。

ひたちなか市の位置

方位	東経	北緯	方位	東経	北緯
東端	140° 37′ 39″	36° 22′ 51″	西端	140° 28′ 55″	36° 24′ 13″
南端	140° 35′ 21″	36° 20′ 09″	北端	140° 31′ 47″	36° 27′ 48″

資料：国土地理院

西は常磐自動車道の通る那珂市に，北は東海村に，南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し，東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約１３㎞の海岸線が続いている。



（２）地勢・気候

市域は，太平洋と那珂川下流域に位置する海抜７ｍ前後の低地地区と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海抜約３０ｍ前後の起伏の少ない平坦な台地地区とに分けられる。低地地区は，漁港を中心に市街地が形成され，那珂川流域は水田地帯となっている。一方，台地地区は，駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが，周辺は畑地も多く，また，中小河川が市街地にくさび状に入り込み，台地縁辺部は豊かな緑が帯状に連なっている。

気候は，典型的な東日本の太平洋型気候で，年間平均気温は１６度，最高気温は３７度前後，最低気温はマイナス１０度を下回ることはない。降水量は月平均で１００㎜前後，降雪は数えるほどである。

（３）交通・物流

交通は，本市から群馬県高崎市までの１５０㎞をつなぐ，北関東自動車道が平成２３年３月１９日に全線開通した。都市間を結ぶ主要幹線道路としては，国道６号，国道２４５号がある。

鉄道は，ＪＲ常磐線を主軸に，水戸線，水郡線が接続している。常磐線の上野―勝田間の所要時間は，特急で約７０分である。さらに，平成２７年３月には，上野東京ラインが開業し，東京，品川駅までの乗り入れが可能となった。

また，平成２０年４月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊駅，阿字ヶ浦駅を結んでいる。

現在，１，１８２ha のひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は，平成１２年４月に北ふ頭の外国貿易ふ頭が供用開始となり，その後も着々と整備が進められている。平成２８年４月には，中央ふ頭において水深１２ｍ耐震強化岸壁が，そして令和５年２月には，水深１２ｍ岸壁の２バース目が全面供用開始され，国内外の物流の拠点として更なる活躍が期待される。

（４）産業

勝田地域では，電機，機械，精密機器，紙製品などの工業を，那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え，ひたちなか地区への企業の立地が進んでおり，今後も県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また，市内には２つの漁港があり，近海沿岸漁業の基地となっている。農業では，ほしいもが特産品となっており，日本一の生産量を誇っている。商業面は，大規模小売店舗の充実などで商圏の地元吸収力が増大している。また，国営ひたち海浜公園や阿字ヶ浦海水浴場，那珂湊おさかな市場などの資源を存分に活かし，観光・レクリエーションの振興を図っているところである。

（５）まちづくりの目標

目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め，末永く発展を続けていくため，本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し，日々の生活を支える働く場を確保するとともに，人々が絆で結ばれ，観光，教育，文化，スポーツなど様々な分野で交流を創出し，まちの活力を高めながら，将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き，末永く健やかに暮らすことができるよう，自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

２　人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

（単位：人，％）
各年12月末日現在

区分 年	男	女	計	前年比
平成　14 年	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1
29	78,686	77,273	155,959	99.9
30	78,641	77,003	155,644	99.8
令和元年	78,367	76,678	155,045	99.6
2	79,096	77,254	156,350	100.8
3	78,552	76,923	155,475	99.4
4	78,186	76,584	154,770	99.5
5	77,983	76,114	154,097	99.6
6	77,458	75,524	152,982	99.3

Ⅱ　財政・市税総括

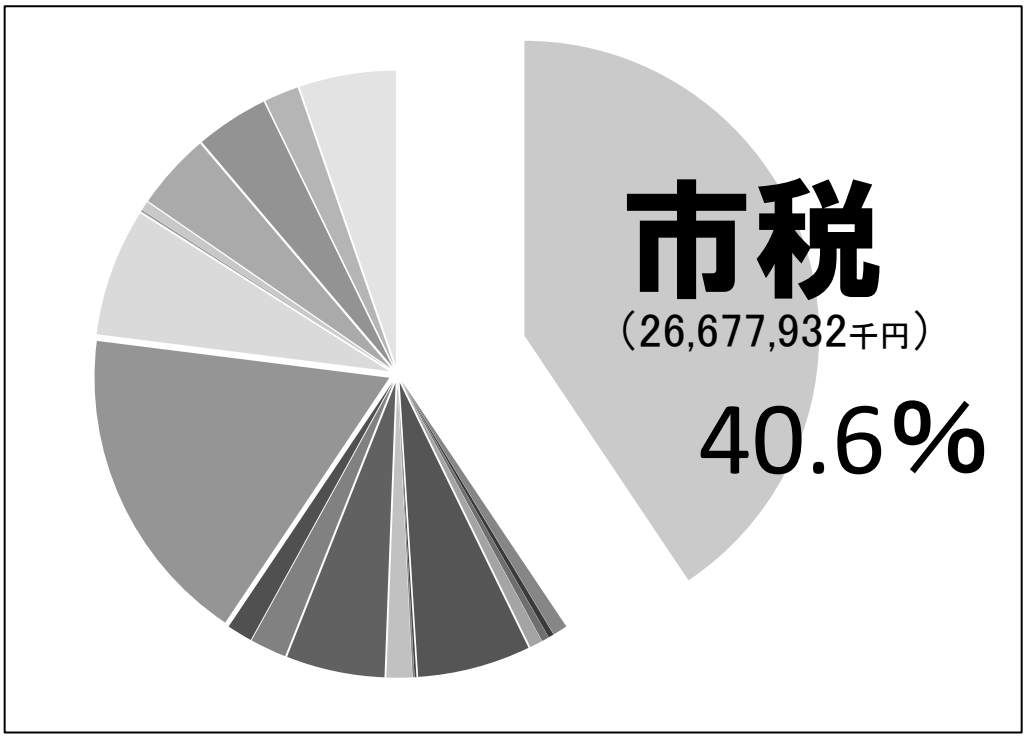
1　一般会計歳入歳出決算額の状況

（歳　入）　　（単位：千円，％）

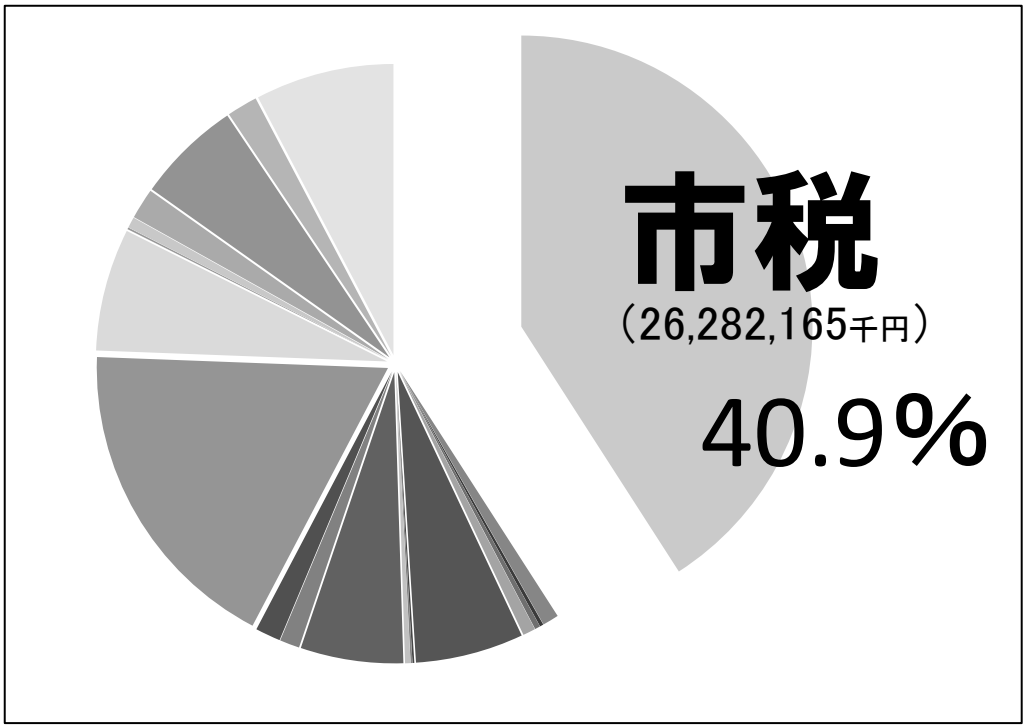
区分＼年度	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和5年度 増加率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 増加率
市税	26,282,165	40.9	3.0	26,677,932	40.6	1.5
地方譲与税	549,150	0.9	1.4	546,036	0.8	△ 0.6
利子割交付金	7,518	0.0	△ 9.7	10,241	0.0	36.2
配当割交付金	143,272	0.2	17.9	206,761	0.3	44.3
株式等譲渡所得割交付金	160,366	0.3	66.2	287,778	0.4	79.5
法人事業税交付金	438,939	0.7	△ 11.1	447,163	0.7	1.9
地方消費税交付金	3,839,910	6.0	△ 0.9	4,067,096	6.2	5.9
ゴルフ場利用税交付金	11,902	0.0	△ 3.9	12,337	0.0	3.7
自動車取得税交付金	－	－	－	－	－	－
環境性能割交付金	51,056	0.1	19.1	52,741	0.1	3.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	39,083	0.1	△ 0.1	40,749	0.1	4.3
地方特例交付金	204,259	0.3	4.4	939,013	1.4	359.7
地方交付税	3,691,862	5.7	△ 6.1	3,544,085	5.4	△ 4.0
交通安全対策特別交付金	17,798	0.0	△ 9.6	16,700	0.0	△ 6.2
分担金及び負担金	699,209	1.1	6.2	1,279,478	2.0	83.0
使用料及び手数料	906,463	1.4	0.2	895,448	1.4	△ 1.2
国庫支出金	11,518,475	17.9	△ 5.2	11,548,836	17.6	0.3
県支出金	4,343,694	6.8	△ 1.0	4,595,682	7.0	5.8
財産収入	80,479	0.1	0.2	78,100	0.1	△ 3.0
寄付金	380,076	0.6	12.8	350,697	0.5	△ 7.7
繰入金	1,066,295	1.7	617.9	2,738,881	4.2	156.9
繰越金	3,747,329	5.8	1.5	2,617,174	4.0	△ 30.2
諸収入	1,083,247	1.7	5.0	1,260,536	1.9	16.4
市債	4,948,000	7.7	50.7	3,509,500	5.3	△ 29.1
計	64,210,547	100.0	4.3	65,722,964	100.0	2.4

備考　1. 増加率は，前年度に対する増加率である。
　　2. 構成比については，小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合
（令和6年度）



歳入に占める市税の割合
（令和5年度）

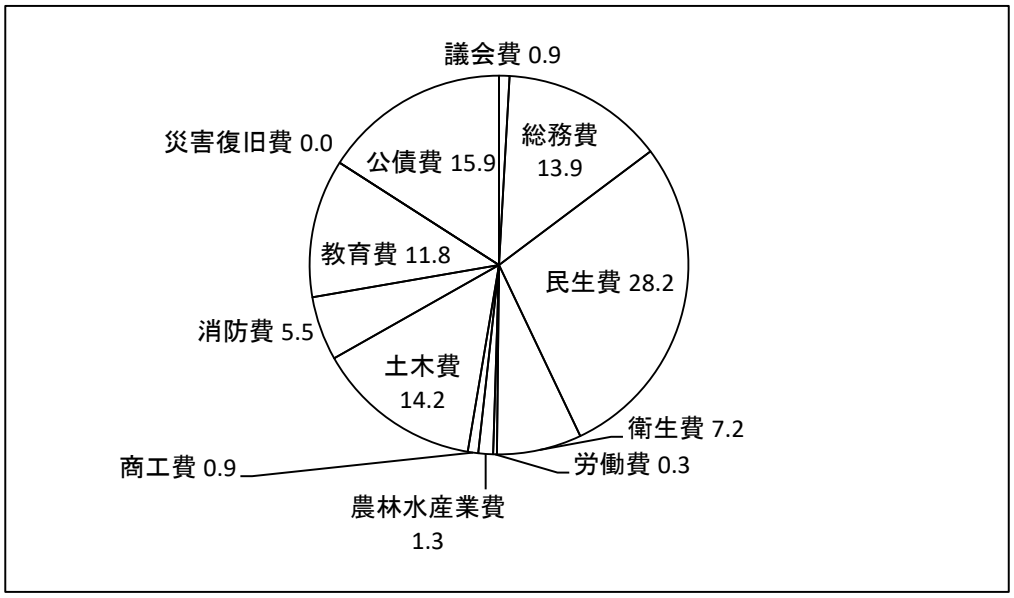


（歳 出）

区分＼年度	令和5年度					
	決算額	左の財源内訳				一般財源構成比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	339,162	0	0	0	339,162	0.9
総務費	7,167,632	441,406	869,200	581,157	5,275,869	13.9
民生費	23,756,713	12,399,053	4,400	624,453	10,728,807	28.2
衛生費	3,701,693	561,137	0	388,150	2,752,406	7.2
労働費	167,817	0	0	45,777	122,040	0.3
農林水産業費	545,182	32,479	31,000	2,002	479,701	1.3
商工費	1,256,453	303,968	0	614,031	338,454	0.9
土木費	9,225,164	1,125,192	2,275,439	434,861	5,389,672	14.2
消防費	2,121,499	0	31,400	7,855	2,082,244	5.5
教育費	6,725,311	495,658	1,196,400	537,332	4,495,921	11.8
災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0
公債費	6,586,748	0	300,000	230,034	6,056,714	15.9
計	61,593,374	15,358,893	4,707,839	3,465,652	38,060,990	100.0

備考　構成比については，小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。
合計が「100.0」とならない場合がある。

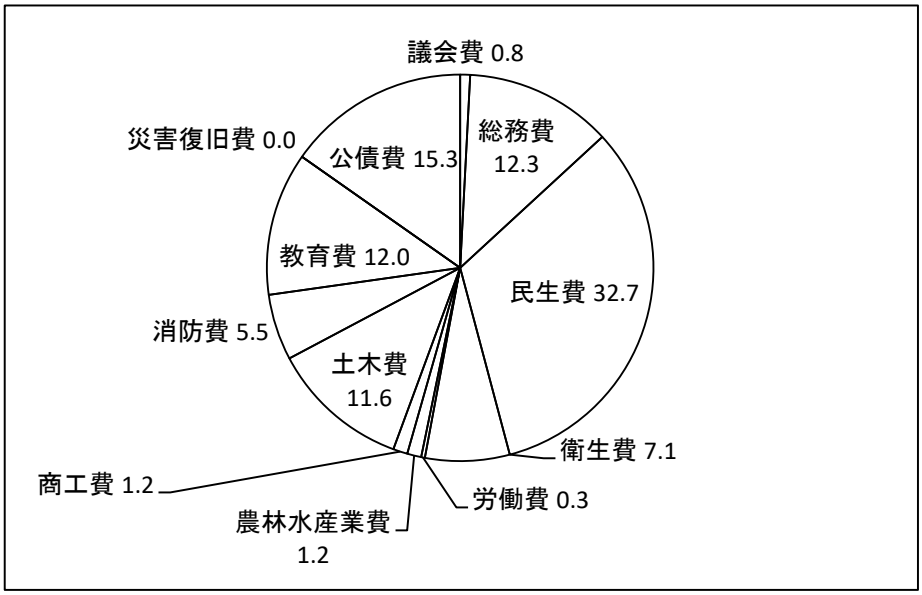
市税（一般財源）の使途割合
令和5年度



（単位：千円，％）

令　和　6　年　度					
決算額	左の財源内訳				一般財源構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
344,699	0	0	0	344,699	0.8
7,009,724	496,573	711,200	676,935	5,125,016	12.3
26,312,131	12,020,237	45,600	640,479	13,605,815	32.7
3,597,741	183,134	27,900	451,026	2,935,681	7.1
181,800	0	33,700	18,254	129,846	0.3
594,971	55,363	44,400	5,415	489,793	1.2
1,118,420	25,616	0	592,915	499,889	1.2
6,918,709	393,239	1,316,400	375,815	4,833,255	11.6
2,358,867	0	46,500	13,449	2,298,918	5.5
7,345,976	459,302	889,100	1,013,756	4,983,818	12.0
0	0	0	0	0	0.0
6,855,345	0	300,000	211,776	6,343,569	15.3
62,638,383	13,633,464	3,414,800	3,999,820	41,590,299	100.0

市税（一般財源）の使途割合
令和6年度

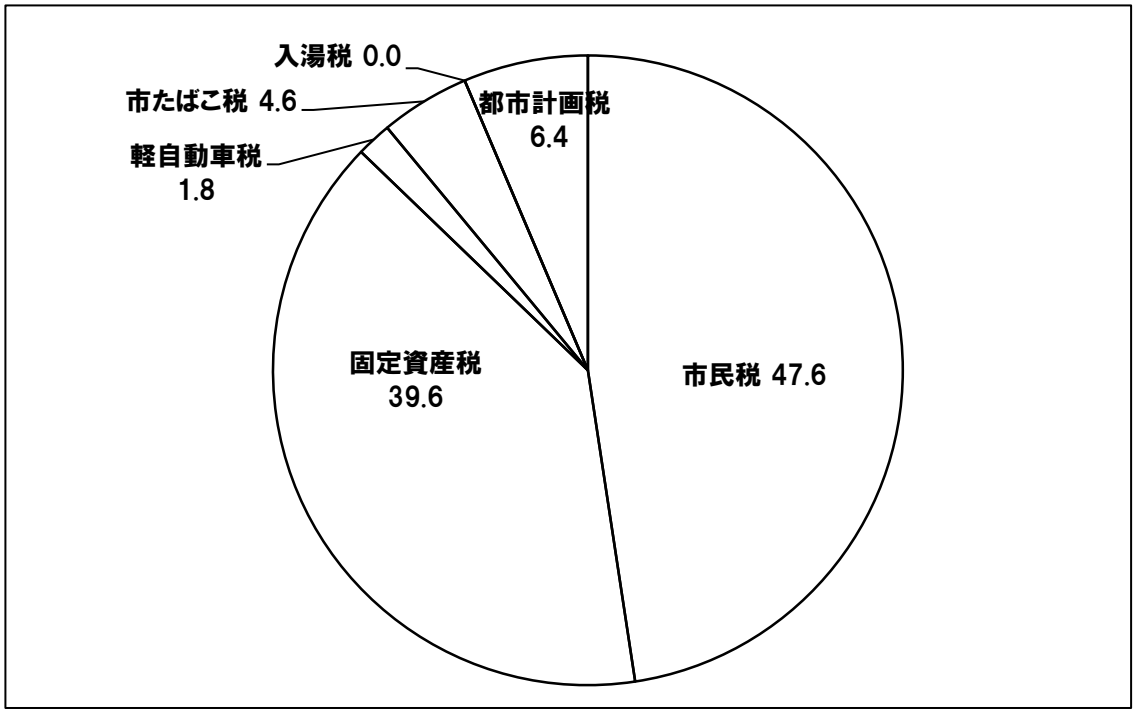


2　市税決算額の状況

年度 / 税目	令和5年度						
	調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
				調定額	収入額	調定額	収入額
Ⅰ 普通税	24,835,300	99.1	24,603,560	93.6	93.6	3.2	3.1
1. 市民税	12,633,869	98.9	12,500,653	47.6	47.6	3.6	3.5
2. 固定資産税	10,508,303	99.2	10,421,439	39.6	39.6	2.9	2.9
3. 軽自動車税	491,204	97.6	479,544	1.9	1.8	2.7	2.8
4. 市たばこ税	1,201,924	100.0	1,201,924	4.5	4.6	1.2	1.2
Ⅱ 目的税	1,689,729	99.2	1,675,565	6.4	6.4	1.5	1.4
1. 入湯税	4,366	100.0	4,366	0.0	0.0	△ 2.2	△ 2.2
2. 都市計画税	1,685,363	99.2	1,671,199	6.4	6.4	1.5	1.4
合計	26,525,029	99.1	26,279,125	100.0	100.0	3.1	3.0
国民健康保険税	2,707,328	92.6	2,506,221			△ 2.9	△ 3.4

備考 1. 固定資産税には，交付金を含む。
2. 調定額，収入額は，現年度分，滞納繰越分の合計額である。
3. 増加率は，前年度に対する増加率である。
4. 収入額からは，還付未済額を控除している。
5. 構成比については，小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

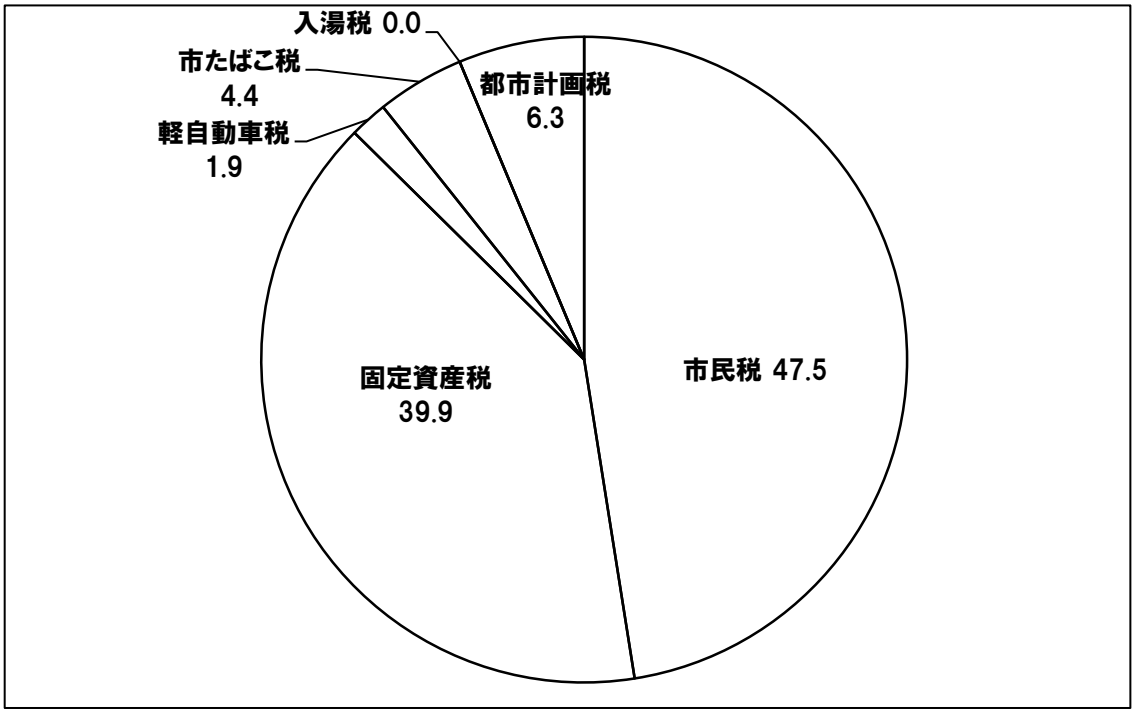
収入額構成比率
（令和5年度）



（単位：千円，％）

令　和　6　年　度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
25,234,032	99.1	24,997,998	93.8	93.7	1.6	1.6
12,809,050	99.0	12,674,693	47.6	47.5	1.4	1.4
10,732,009	99.2	10,642,780	39.9	39.9	2.1	2.1
512,690	97.6	500,242	1.9	1.9	4.4	4.3
1,180,283	100.0	1,180,283	4.4	4.4	△ 1.8	△ 1.8
1,689,859	99.2	1,675,568	6.2	6.3	0.0	0.0
4,440	100.0	4,440	0.0	0.0	1.7	1.7
1,685,419	99.2	1,671,128	6.2	6.3	0.0	△ 0.0
26,923,891	99.1	26,673,566	100.0	100.0	1.5	1.5
2,667,752	92.1	2,457,369			△ 1.5	△ 1.9

収入額構成比率
（令和6年度）



3 徴税経費決算額の状況

（その1）

区分				令和5年度 金額	令和5年度 増加率	令和6年度 金額	令和6年度 増加率
税収入額		市税 (A)		26,282,165	3.0	26,677,932	1.5
		個人の県民税		6,680,347	0.5	6,432,649	△ 3.7
		合計 (B)		32,962,512	2.5	33,110,581	0.4
徴税費	人件費	給料		194,216	△ 3.0	206,830	6.5
		職員手当等		177,347	9.4	184,183	3.9
		内訳	時間外勤務手当	33,727	25.1	31,897	△ 5.4
			特殊勤務手当	105	△ 44.1	179	70.5
			その他の手当	143,515	6.4	152,107	6.0
		報酬		17,785	9.2	19,325	8.7
		その他		67,126	△ 1.7	68,980	2.8
		小計		456,474	2.1	479,318	5.0
	物件費	旅費		479	59.1	355	△ 25.9
		その他		213,274	△ 15.3	211,540	△ 0.8
		小計		213,753	△ 15.2	211,895	△ 0.9
	補助費等	市税全期前納報奨金		0	－	0	－
		納税貯蓄組合完納奨励金		0	－	0	－
		納税意識の啓発に係る経費 ＊		0	－	0	－
		その他 ＊		21,094	12.2	22,231	5.4
		小計		21,094	12.2	22,231	5.4
	合計 (1)			691,321	△ 3.7	713,444	3.2

備考 1. 市町村税課税状況等調による。（＊：市町村税課税状況等調と分類が異なる）
2. 増加率は，前年度に対する増加率である。

（その2）　　（単位：千円，％）

区分		令和5年度		令和6年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収取扱費	納税通知書の数を基準にした金額	－	－	－	－
	徴収額を基準にした金額	－	－	－	－
	納税義務者数を基準にした金額	255,882	△ 8.3	273,229	6.8
	報奨金の額に相当する金額	0	－	0	－
	合計 (2)	255,882	△ 8.3	273,229	6.8
差引額 (1) － (2) (C)		435,439	△ 0.8	440,215	1.1
税収入額に対する徴税費の割合	(1)／(B) (%)	2.1	－	2.2	－
	(C)／(A) (%)	1.7	－	1.7	－

備考　増加率は，前年度に対する増加率である。

Ⅲ　市　　民　　税

1　市民税決算調定額の推移

区分 ＼ 年度			令和２年度		令和３年度	
			調定額	増加率	調定額	増加率
個人市民税	普通徴収	均等割	53,280	△ 0.1	51,000	△ 4.3
		所得割	1,353,040	0.8	1,339,521	△ 1.0
		小　計	1,406,320	0.8	1,390,521	△ 1.1
	特別徴収	均等割	239,375	1.6	241,494	0.9
		所得割	8,063,264	1.6	7,999,776	△ 0.8
		退職分離	63,858	△ 11.1	78,590	23.1
		小　計	8,366,497	1.5	8,319,860	△ 0.6
	合　計		9,772,817	1.4	9,710,381	△ 0.6
法人市民税	均等割		490,783	△ 2.8	494,889	0.8
	法　人		1,840,704	△ 13.9	958,631	△ 47.9
	合　計		2,331,487	△ 11.7	1,453,520	△ 37.7
納税義務者数	個　人		92,015	1.1	92,120	0.1
	法　人		3,027	0.3	3,020	△ 0.2

備考 1．個人納税義務者数：当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。
法人納税義務者数：当該年度の市町村税課税状況等調による。
2．増加率は，前年度に対する増加率である。

（単位：千円，％，人）

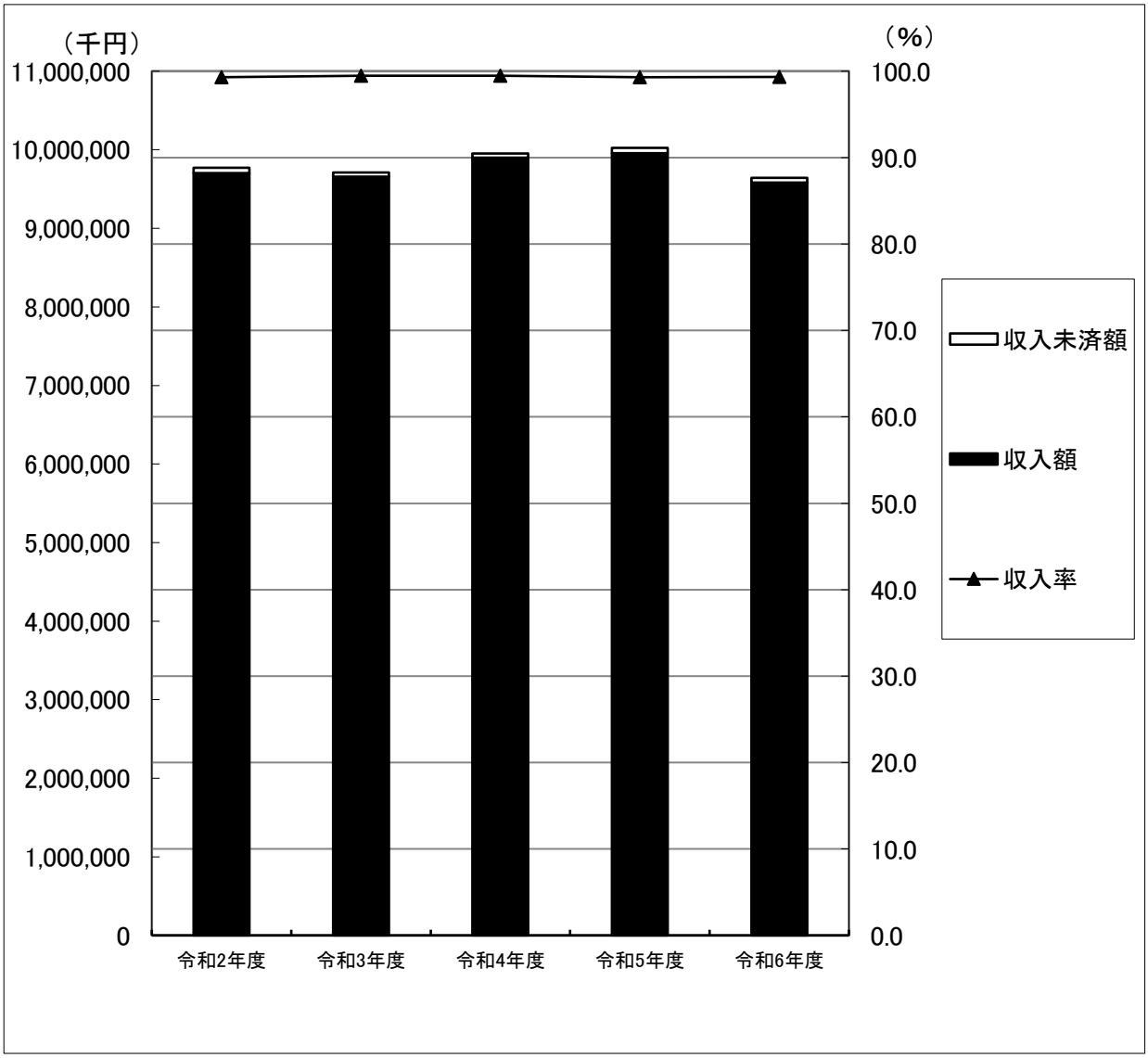
令和４年度		令和５年度		令和６年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
51,464	0.9	53,217	3.4	44,264	△ 16.8
1,479,936	10.5	1,461,368	△ 1.3	1,462,145	0.1
1,531,400	10.1	1,514,585	△ 1.1	1,506,409	△ 0.5
242,924	0.6	243,559	0.3	213,381	△ 12.4
8,103,446	1.3	8,197,599	1.2	7,816,170	△ 4.7
73,487	△ 6.5	69,582	△ 5.3	108,267	55.6
8,419,857	1.2	8,510,740	1.1	8,137,818	△ 4.4
9,951,257	2.5	10,025,325	0.7	9,644,227	△ 3.8
513,258	3.7	496,952	△ 3.2	517,238	4.1
1,623,096	69.3	2,005,725	23.6	2,522,050	25.7
2,136,354	47.0	2,502,677	17.1	3,039,288	21.4
93,003	1.0	94,907	2.0	91,672	△ 3.4
3,126	3.5	3,125	△ 0.0	3,434	9.9

2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区分＼年度	令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現年課税分	9,772,817	9,704,691	99.3	9,710,381	9,658,711	99.5
滞納繰越分	122,060	65,856	54.0	116,271	63,576	54.7
計	9,894,877	9,770,547	98.7	9,826,652	9,722,287	98.9

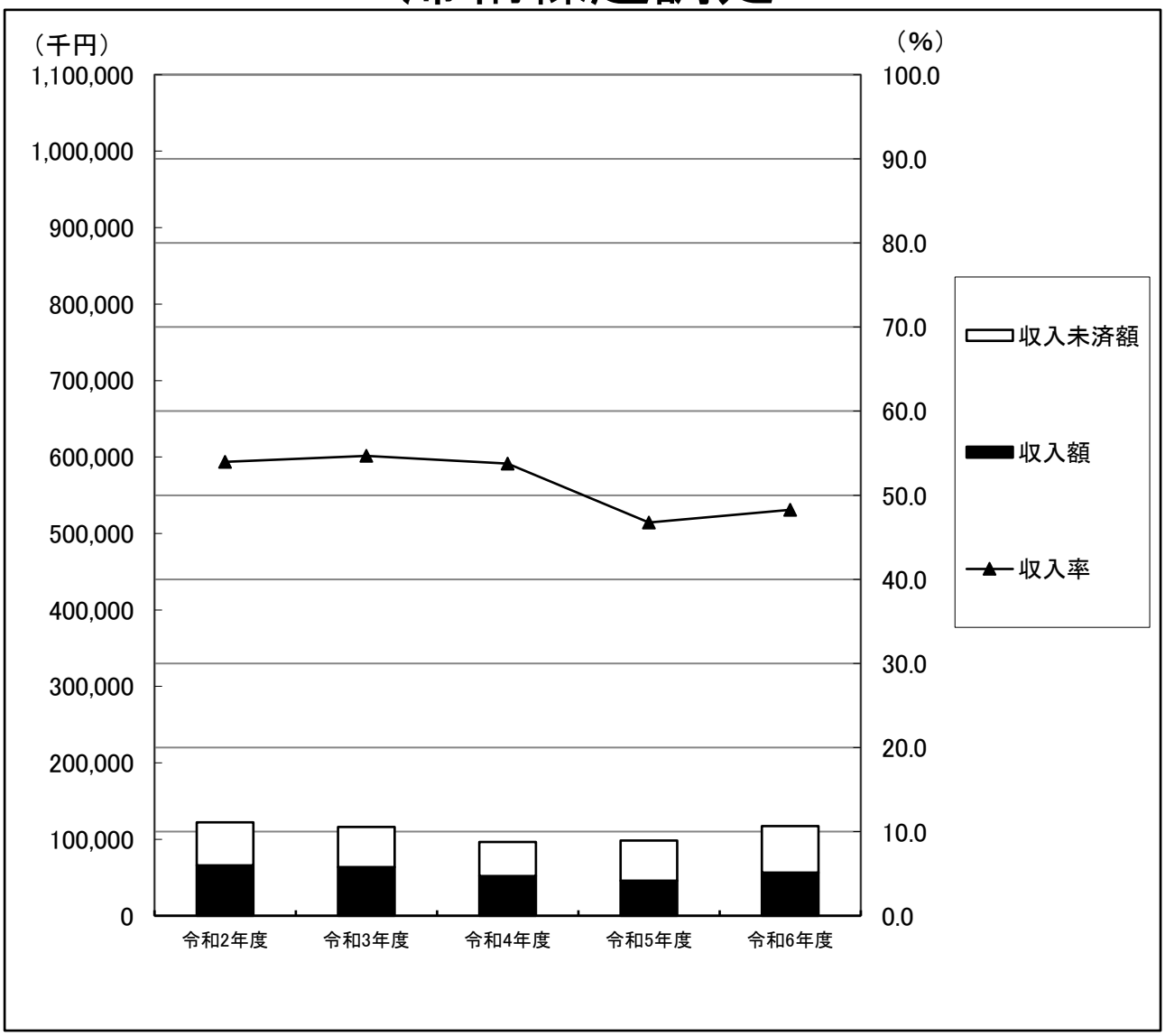
現年調定



（単位：千円，％）

令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率
9,951,257	9,899,232	99.5	10,025,325	9,955,731	99.3	9,644,227	9,581,147	99.3
96,679	51,971	53.8	98,332	45,977	46.8	117,368	56,633	48.3
10,047,936	9,951,203	99.0	10,123,657	10,001,708	98.8	9,761,595	9,637,780	98.7

滞納繰越調定



(2) 所得者の種類別税額等の推移

区分 ＼ 年度	令和3年度					
	納税義務者	市民税	構成比		増加率	
			納税義務者	市民税	納税義務者	市民税
給与所得者	66,135	8,305,378	79.8	87.2	0.1	△ 1.7
営業所得者	2,355	300,920	2.8	3.2	0.2	2.7
農業所得者	55	3,297	0.1	0.0	△ 16.7	14.0
その他の所得者	14,283	909,552	17.2	9.6	0.5	4.0
計	82,828	9,519,147	100.0	100.0	0.2	△ 1.1

区分 ＼ 年度	令和5年度					
	納税義務者	市民税	構成比		増加率	
			納税義務者	市民税	納税義務者	市民税
給与所得者	67,399	8,644,365	79.9	87.3	1.2	1.7
営業等所得者	2,514	340,409	3.0	3.4	△ 3.0	△ 3.1
農業所得者	74	6,788	0.1	0.1	15.6	△ 12.5
その他の所得者	14,360	912,078	17.0	9.2	0.1	△ 7.2
計	84,347	9,903,640	100.0	100.0	0.9	0.6

備考 1. 市町村税課税状況等調による。
2. 増加率は，前年度に対する増加率である。
3. 構成比については，小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

（単位：人，千円，％）

令和4年度					
納税義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税義務者	市民税	納税義務者	市民税
66,574	8,497,922	79.7	86.4	0.7	2.3
2,593	351,206	3.1	3.6	10.1	16.7
64	7,759	0.1	0.1	16.4	135.3
14,351	982,905	17.2	10.0	0.5	8.1
83,582	9,839,792	100.0	100.0	0.9	3.4

（単位：人，千円，％）

令和6年度						令和7年度					
納税義務者	市民税	構成比		増加率		納税義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税義務者	市民税	納税義務者	市民税			納税義務者	市民税	納税義務者	市民税
68,464	8,340,273	80.1	87.2	1.6	△ 3.5	68,878	9,232,775	79.9	87.5	0.6	10.7
2,529	340,871	3.0	3.6	0.6	0.1	2,507	363,585	2.9	3.4	△ 0.9	6.7
75	5,797	0.1	0.1	1.4	△ 14.6	112	13,603	0.1	0.1	49.3	134.7
14,401	877,921	16.8	9.2	0.3	△ 3.7	14,716	942,267	17.1	8.9	2.2	7.3
85,469	9,564,862	100.0	100.0	1.3	△ 3.4	86,213	10,552,230	100.0	100.0	0.9	10.3

(3) 令和7年度 課税標準額段階別所得額調

区分 / 課税標準額	納税義務者	構成比	総所			
			総所得金額 (A)	構成比	山林所得 (B)	小計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,744	3.4	1,886,584	0.7	0	1,886,584
10万円超～ 100万円以下	23,019	28.8	34,108,301	11.9	0	34,108,301
100 〃 ～ 200 〃	21,350	26.7	55,106,806	19.3	0	55,106,806
200 〃 ～300 〃	13,582	17.0	52,362,054	18.3	0	52,362,054
300 〃 ～400 〃	8,032	10.0	41,136,827	14.4	0	41,136,827
400 〃 ～550 〃	5,490	6.9	36,066,439	12.6	0	36,066,439
550 〃 ～700 〃	2,406	3.0	20,010,648	7.0	2,131	20,012,779
700 〃 ～1,000 〃	2,261	2.8	23,907,731	8.4	0	23,907,731
1000万円を超える金額	1,101	1.4	21,254,073	7.4	0	21,254,073
合計	79,985	100.0	285,839,463	100.0	2,131	285,841,594
200万円以下	47,113	58.9	91,101,691	31.9	0	91,101,691
200万円超～700万円以下	29,510	36.9	149,575,968	52.3	2,131	149,578,099
700万円超	3,362	4.2	45,161,804	15.8	0	45,161,804

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については，小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

（単位：人，千円，％）

得金額等							
譲渡所得				先物取引雑所得	上場株式等に係る配当所得	合計	構成比
短期 (D)	長期 (E)	株式等 (F)	小計 (D)+(E)+(F)=(G)	(H)	(I)	(C)+(G)+(H)+(I)=(J)	
28,402	820,270	164,376	1,013,048	7,628	2,342	2,909,602	1.0
2,963	715,751	179,696	898,410	4,827	21,864	35,033,402	12.0
2,753	480,232	256,316	739,301	2,388	22,695	55,871,190	19.1
95	345,902	207,131	553,128	45,274	13,964	52,974,420	18.2
0	152,701	178,150	330,851	14,111	9,716	41,491,505	14.2
1,576	183,994	147,571	333,141	8,189	57,207	36,464,976	12.5
18	217,977	175,645	393,640	6,245	13,008	20,425,672	7.0
0	151,459	110,951	262,410	1,678	22,141	24,193,960	8.3
2,631	167,008	727,581	897,220	217,609	39,224	22,408,126	7.7
38,438	3,235,294	2,147,417	5,421,149	307,949	202,161	291,772,853	100.0
34,118	2,016,253	600,388	2,650,759	14,843	46,901	93,814,194	32.2
1,689	900,574	708,497	1,610,760	73,819	93,895	151,356,573	51.9
2,631	318,467	838,532	1,159,630	219,287	61,365	46,602,086	16.0

(4) 所得控除の推移

区分＼年度	令和3年度			令和4年度		
	控除を行った納税義務者数	控除額	増加率	控除を行った納税義務者数	控除額	増加率
雑損控除	9	5,628	△ 41.5	4	6,937	23.3
医療費控除	7,045	1,288,055	△ 8.2	7,297	1,348,975	4.7
社会保険料控除	74,506	44,968,612	0.7	75,228	45,870,861	2.0
小規模企業共済掛金控除	3,918	716,797	6.7	4,522	814,132	13.6
生命保険料控除	58,551	2,824,541	0.7	59,112	2,842,586	0.6
地震保険料控除	17,720	177,695	6.0	18,311	196,204	10.4
障害者控除	2,280	661,880	△ 0.0	2,363	689,920	4.2
特別障害者のうち同居特別障害加算分	486	114,310	△ 2.4	500	117,300	2.6
ひとり親控除	928	278,400	皆増	937	281,100	1.0
寡婦控除	446	115,960	△ 66.3	498	129,480	11.7
寡夫控除	−	−	皆減	−	−	−
勤労学生控除	2	520	△ 60.0	2	520	0.0
配偶者控除	17,593	5,975,100	△ 2.7	17,098	5,804,720	△ 2.9
配偶者特別控除	3,695	1,075,180	△ 4.4	3,748	1,096,360	2.0
扶養控除	9,914	4,959,570	△ 0.6	9,900	4,933,040	△ 0.5
基礎控除	76,547	32,821,540	30.2	77,307	33,143,070	1.0
合計		95,983,788	8.7		97,275,205	1.3

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は，前年度に対する増加率である。

(5) 所得控除額の変遷

（単位：万円）

区分＼年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害者控除	通常	26	26	26	26	26
	特別	30	30	30	30	30
	同居特別障害者	53	53	53	53	53
ひとり親控除		30	30	30	30	30
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26	26	26
配偶者控除	通常	33～11	33～11	33～11	33～11	33～11
	同居特別障害者	−	−	−	−	−
	老人	38～13	38～13	38～13	38～13	38～13
配偶者特別控除		33～1	33～1	33～1	33～1	33～1
扶養控除	通常	33	33	33	33	33
	同居特別障害者	−	−	−	−	−
	老人	38	38	38	38	38
	同居老人	45	45	45	45	45
基礎控除		43～0	43～0	43～0	43～0	43～0

（単位：人，千円，％）

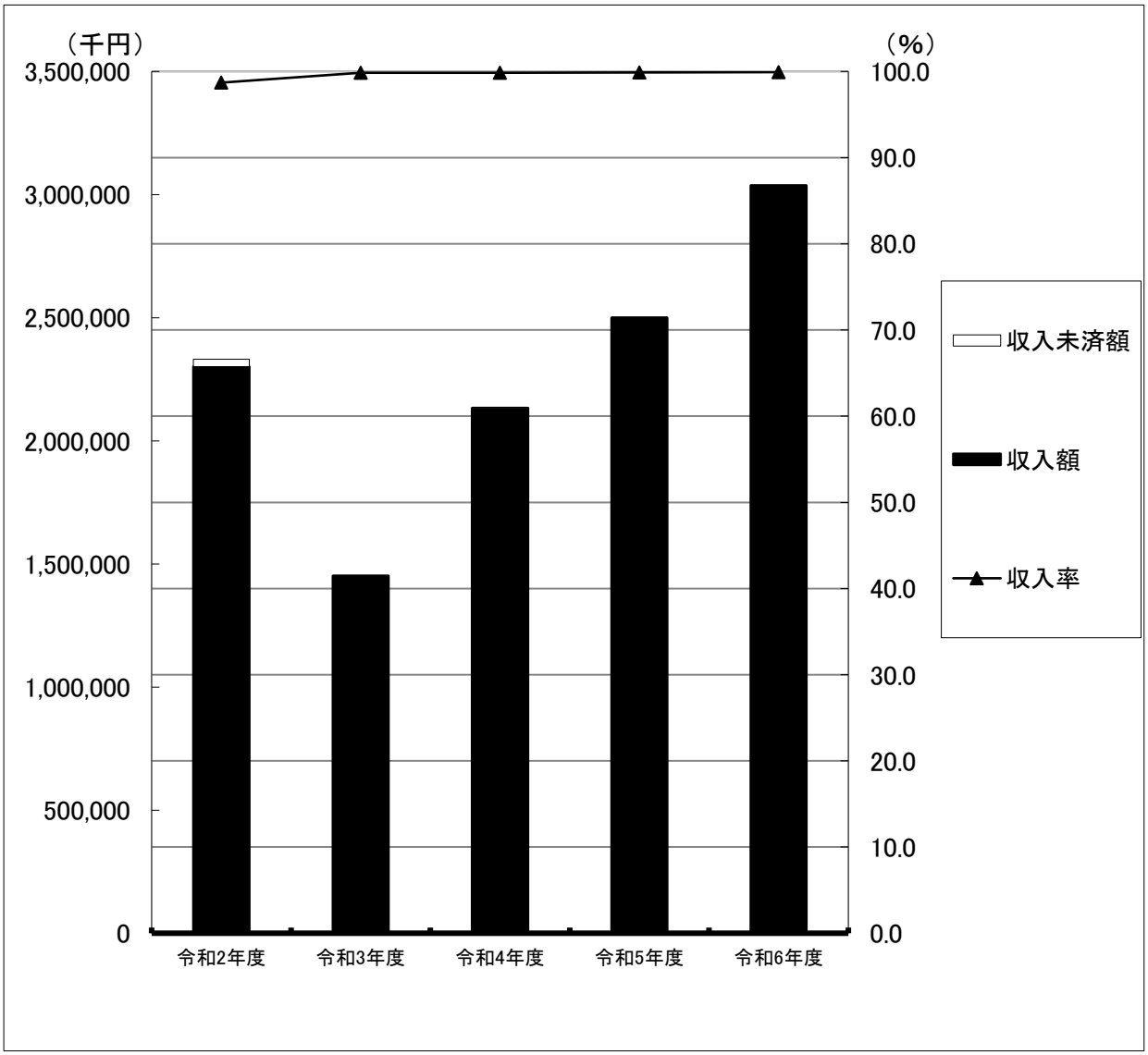
令和5年度			令和6年度			令和7年度		
控除を行った納税義務者数	控除額	増加率	控除を行った納税義務者数	控除額	増加率	控除を行った納税義務者数	控除額	増加率
5	2,456	△ 64.6	8	2,054	△ 16.4	5	669	△ 67.4
7,535	1,338,344	△ 0.8	7,217	1,305,500	△ 2.5	8,044	1,487,606	13.9
75,969	47,021,522	2.5	72,964	48,139,286	2.4	77,741	50,439,684	4.8
4,891	897,700	10.3	5,514	1,007,767	12.3	6,121	1,120,271	11.2
59,327	2,846,066	0.1	57,333	2,772,523	△ 2.6	59,865	2,838,743	2.4
18,810	209,368	6.7	18,339	218,293	4.3	19,408	238,612	9.3
2,395	697,460	1.1	2,047	585,300	△ 16.1	2,477	715,200	22.2
489	114,310	△ 2.5	399	93,380	△ 18.3	503	118,220	26.6
958	287,400	2.2	798	239,400	△ 16.7	947	284,100	18.7
496	128,960	△ 0.4	478	124,280	△ 3.6	548	142,480	14.6
－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	1,820	250.0	0	0	△ 100.0	8	2,080	皆増
16,331	5,560,670	△ 4.2	14,421	4,888,970	△ 12.1	15,482	5,277,880	8.0
3,684	1,075,730	△ 1.9	3,409	985,980	△ 8.3	3,428	988,380	0.2
9,789	4,857,170	△ 1.5	8,978	4,427,370	△ 8.8	9,660	4,787,830	8.1
		－			－			－
	65,038,976	△ 33.1		64,790,103	△ 0.4		68,441,755	5.6

3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区分＼年度	令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現年課税分	2,331,487	2,301,319	98.7	1,453,520	1,451,568	99.9
滞納繰越分	15,952	8,574	53.7	26,362	21,559	81.8
計	2,347,439	2,309,893	98.4	1,479,882	1,473,127	99.5

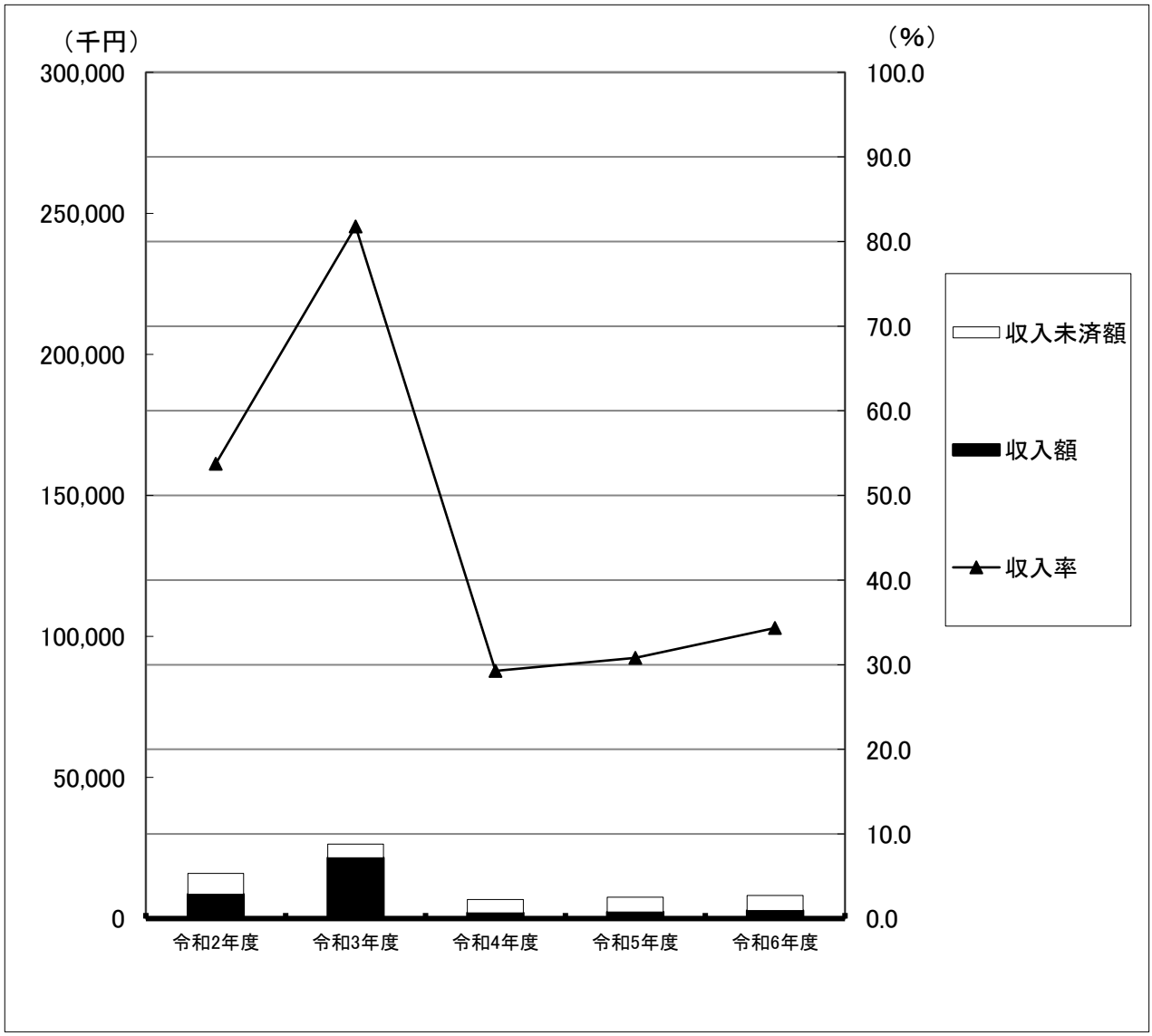
現年調定



（単位：千円，％）

令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率
2,136,354	2,133,005	99.8	2,502,677	2,499,397	99.9	3,039,288	3,036,931	99.9
6,717	1,966	29.3	7,534	2,320	30.8	8,166	2,804	34.3
2,143,071	2,134,971	99.6	2,510,211	2,501,717	99.7	3,047,454	3,039,735	99.7

滞納繰越調定



(2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区分 ＼ 年度		令和２年度		令和３年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
法人税割	現年度	1,825,050	△ 13.9	874,386	△ 52.1
	過年度	15,654	△ 9.4	84,245	438.2
	小計	1,840,704	△ 13.9	958,631	△ 47.9
均等割	現年度	478,082	△ 3.1	481,785	0.8
	過年度	12,701	8.7	13,104	3.2
	小計	490,783	△ 2.8	494,889	0.8
現年度		2,303,132	△ 11.9	1,356,171	△ 41.1
過年度		28,355	△ 2.1	97,349	243.3
合計		2,331,487	△ 11.7	1,453,520	△ 37.7

備考　1. 調定額は，現年課税分の合計額である。
　　2. 増加率は，前年度に対する増加率である。

(3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移　　（単位：法人）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号法人（60,000円）	2,061	2,054	2,096	2,133	2,132
2号法人（144,000円）	19	21	19	24	24
3号法人（156,000円）	483	485	491	501	500
4号法人（180,000円）	62	59	64	66	69
5号法人（192,000円）	149	156	155	156	149
6号法人（480,000円）	26	25	27	25	25
7号法人（492,000円）	176	172	161	172	176
8号法人（2,100,000円）	8	6	9	9	8
9号法人（3,600,000円）	43	42	42	40	42
計	3,027	3,020	3,064	3,126	3,125

備考　市町村税課税状況等調による。

（単位：千円，％）

令和４年度		令和５年度		令和６年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,539,215	76.0	1,794,140	16.6	2,358,562	31.5
83,881	△ 0.4	211,585	152.2	163,488	△ 22.7
1,623,096	69.3	2,005,725	23.6	2,522,050	25.7
496,176	3.0	483,762	△ 2.5	499,740	3.3
17,082	30.4	13,190	△ 22.8	17,498	32.7
513,258	3.7	496,952	△ 3.2	517,238	4.1
2,035,391	50.1	2,277,902	11.9	2,858,302	25.5
100,963	3.7	224,775	122.6	180,986	△ 19.5
2,136,354	47.0	2,502,677	17.1	3,039,288	21.4

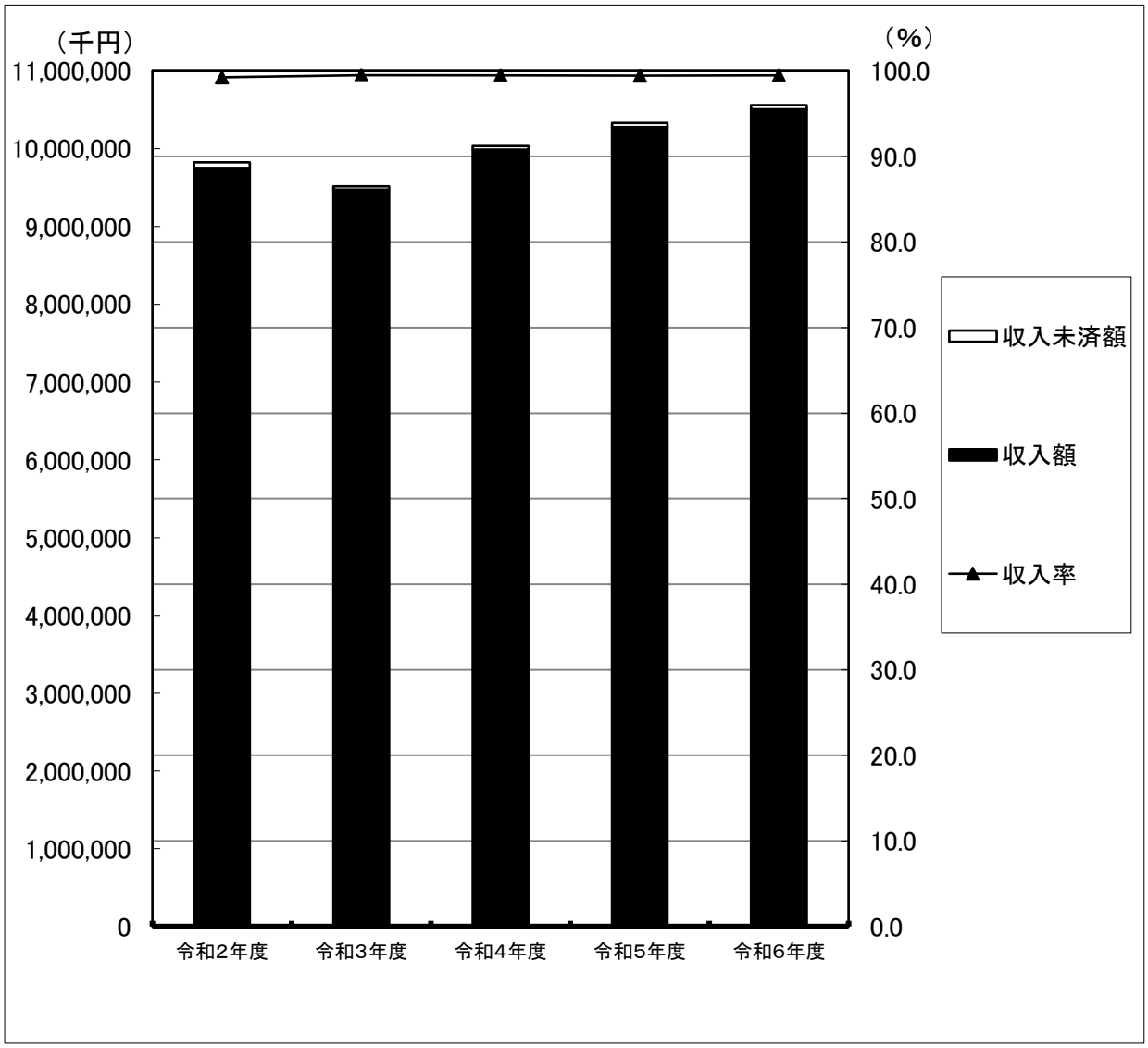
Ⅳ　固定資産税

1　固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額･収入額の推移

区分＼年度	令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現年課税分	9,826,127	9,754,595	99.3	9,518,737	9,473,519	99.5
滞納繰越分	92,132	57,065	61.9	108,111	76,770	71.0
計	9,918,259	9,811,660	98.9	9,626,848	9,550,289	99.2

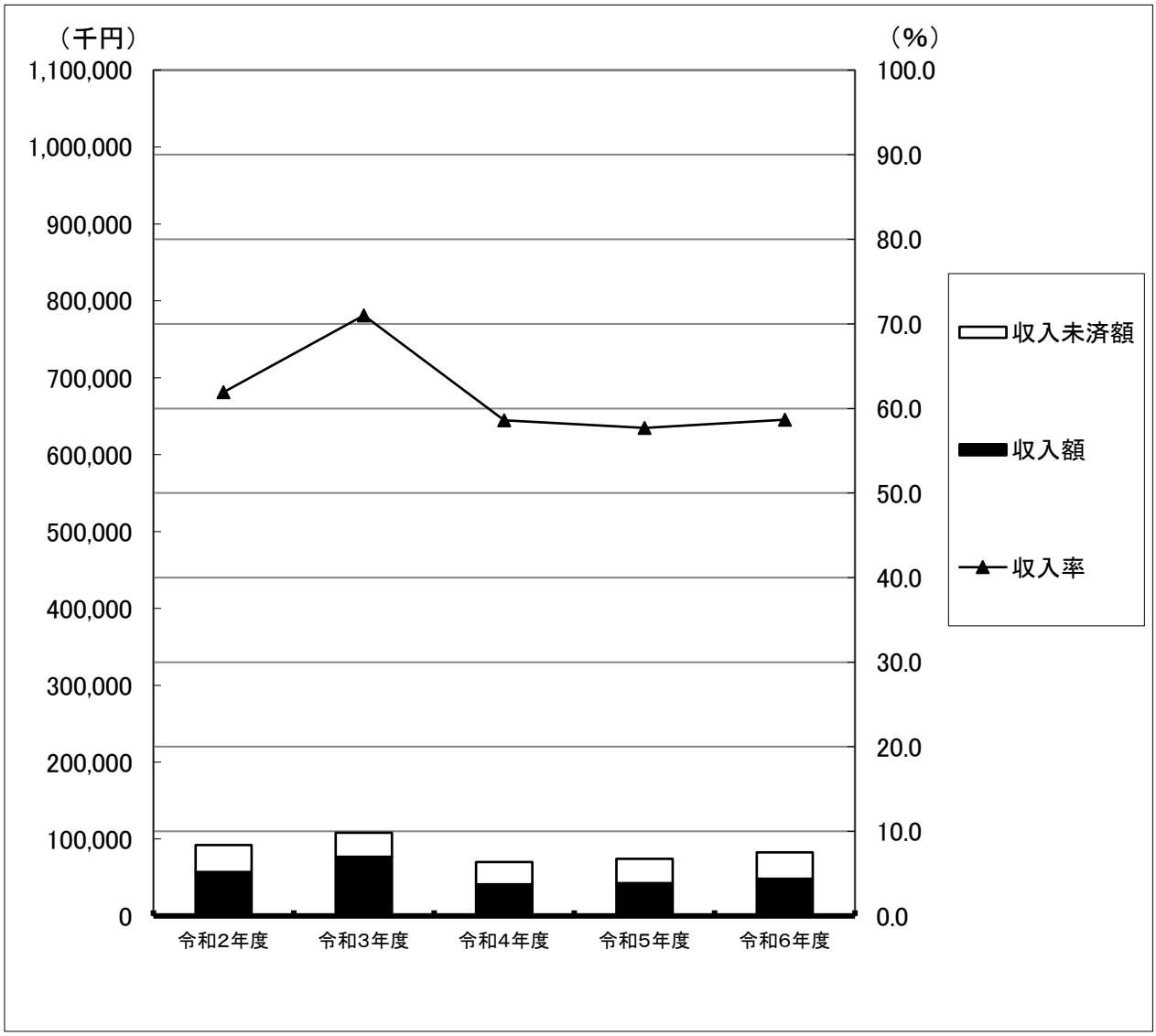
現年調定



（単位 :千円, %）

令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率
10,036,680	9,988,293	99.5	10,333,858	10,278,590	99.5	10,559,589	10,505,839	99.5
69,947	41,000	58.6	74,210	42,820	57.7	82,676	48,512	58.7
10,106,627	10,029,293	99.2	10,408,068	10,321,410	99.2	10,642,265	10,554,351	99.2

滞納繰越調定



(2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

区分 ＼ 年度		令和2年度 調定額	令和2年度 増加率	令和3年度 調定額	令和3年度 増加率
税額	土地	3,057,771	0.4	3,036,609	△ 0.7
	家屋	4,632,764	2.9	4,381,207	△ 5.4
	償却資産	2,135,592	0.2	2,100,921	△ 1.6
	計	9,826,127	1.5	9,518,737	△ 3.1
課税標準額	土地	218,991,594	0.4	217,415,008	△ 0.7
	家屋	352,495,197	2.4	333,719,555	△ 5.3
	償却資産	207,239,955	△ 3.8	206,448,356	△ 0.4
	計	778,726,746	0.2	757,582,919	△ 2.7
納税義務者数	土地	45,787	1.1	46,218	0.9
	家屋	47,695	1.1	48,065	0.8
	償却資産	1,905	3.7	1,761	△ 7.6
	計	59,767	0.8	60,065	0.5

備考　増加率は，前年度に対する増加率である。

2　交付金調定額の推移

区分 ＼ 年度	令和2年度 調定額	令和2年度 増加率	令和3年度 調定額	令和3年度 増加率
交付金	91,414	△ 3.2	89,879	△ 1.7

備考　増加率は，前年度に対する増加率である。

（単位： 千円, %, 人）

令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
3,036,272	0.0	3,037,482	0.0	3,040,386	0.1
4,666,223	6.5	4,829,420	3.5	4,802,712	△ 0.6
2,334,185	11.1	2,466,956	5.7	2,716,491	10.1
10,036,680	5.4	10,333,858	3.0	10,559,589	2.2
217,842,725	0.2	217,838,249	△ 0.0	218,023,673	0.1
358,516,456	7.4	367,908,849	2.6	365,896,093	△ 0.5
224,703,590	8.8	221,160,632	△ 1.6	222,066,977	0.4
801,062,771	5.7	806,907,730	0.7	805,986,743	△ 0.1
46,696	1.0	47,070	0.8	47,475	0.9
48,729	1.4	49,178	0.9	49,688	1.0
1,914	8.7	1,886	△ 1.5	1,914	1.5
60,647	1.0	60,946	0.5	61,317	0.6

（単位：千円, %）

令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
103,928	15.6	100,235	△ 3.6	89,744	△ 10.5

3　土地地目別評価額課税標準額の推移

（単位：筆，㎡，千円，％）

区分 ＼ 年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宅地	筆数		112,924	113,966	115,002	115,916	116,796
	地積		28,601,623	28,752,358	28,926,025	29,062,695	29,176,753
	評価額		449,014,210	450,600,272	452,511,512	457,680,744	459,260,574
	課税標準額		172,416,991	172,948,459	173,183,773	173,648,782	173,967,637
	構成比	筆数	71.8	72.1	72.4	72.7	72.9
		地積	40.8	41.2	41.5	41.7	41.9
		評価額	84.7	84.9	85.1	85.4	85.5
		課税標準額	79.0	79.1	79.2	79.3	79.4
	増加率	筆数	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8
		地積	0.3	0.5	0.6	0.5	0.4
		評価額	△ 0.0	0.4	0.4	1.1	0.3
		課税標準額	△ 0.6	0.3	0.1	0.3	0.2
田	筆数		7,924	7,809	7,795	7,774	7,751
	地積		9,236,726	9,155,615	9,138,747	9,116,730	9,096,177
	評価額		2,728,127	2,692,737	2,643,683	2,601,011	2,505,718
	課税標準額		1,626,431	1,611,855	1,595,091	1,585,337	1,549,899
	構成比	筆数	5.0	4.9	4.9	4.9	4.8
		地積	13.2	13.1	13.1	13.1	13.1
		評価額	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		課税標準額	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	増加率	筆数	0.0	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3
		地積	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
		評価額	0.5	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.6	△ 3.7
		課税標準額	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.6	△ 2.2
畑	筆数		18,188	17,934	17,706	17,598	17,441
	地積		19,014,847	18,754,050	18,561,560	18,423,386	18,269,511
	評価額		29,245,172	27,988,869	27,138,068	26,537,392	25,496,808
	課税標準額		9,732,544	9,540,671	9,451,075	9,385,959	9,154,518
	構成比	筆数	11.6	11.3	11.2	11.0	10.9
		地積	27.2	26.8	26.6	26.4	26.2
		評価額	5.5	5.3	5.1	4.9	4.7
		課税標準額	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2
	増加率	筆数	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.9
		地積	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8
		評価額	△ 4.4	△ 4.3	△ 3.0	△ 2.2	△ 3.9
		課税標準額	△ 4.0	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.5

（単位：筆，㎡，千円，%）

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
山林	筆数		4,619	4,576	4,529	4,485	4,447
	地積		5,605,028	5,547,213	5,477,582	5,443,575	5,407,928
	評価額		2,094,438	1,950,996	1,833,147	1,781,772	1,703,272
	課税標準額		1,503,686	1,403,078	1,320,317	1,281,344	1,227,214
	構成比	筆数	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8
		地積	8.0	7.9	7.8	7.8	7.8
		評価額	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
		課税標準額	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
	増加率	筆数	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8
		地積	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.7
		評価額	△ 5.0	△ 6.8	△ 6.0	△ 2.8	△ 4.4
		課税標準額	△ 5.1	△ 6.7	△ 5.9	△ 3.0	△ 4.2
原野	筆数		1,067	1,043	1,035	1,024	1,015
	地積		462,851	457,019	458,735	455,280	455,631
	評価額		524,174	479,253	437,237	431,057	417,081
	課税標準額		370,141	338,762	309,497	302,690	293,066
	構成比	筆数	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
		地積	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		評価額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		課税標準額	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	増加率	筆数	△ 5.9	△ 2.2	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.9
		地積	△ 2.5	△ 1.3	0.4	△ 0.8	0.1
		評価額	△ 1.9	△ 8.6	△ 8.8	△ 1.4	△ 3.2
		課税標準額	△ 2.1	△ 8.5	△ 8.6	△ 2.2	△ 3.2
池沼	筆数		2	2	2	2	2
	地積		244	244	244	244	244
	評価額		3	3	3	3	3
	課税標準額		3	3	3	3	3
	構成比	筆数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評価額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課税標準額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加率	筆数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評価額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課税標準額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（単位：筆，㎡，千円，％）

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鉱泉地	筆数		3	3	3	3	3
	地積		36	36	36	36	36
	評価額		534	533	533	533	533
	課税標準額		373	373	372	371	371
	構成比	筆数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評価額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課税標準額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加率	筆数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評価額	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	0.0
		課税標準額	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.0
雑種地	筆数		12,549	12,704	12,694	12,696	12,845
	地積		7,114,565	7,193,738	7,219,699	7,226,602	7,282,940
	評価額		46,824,921	47,103,383	47,116,887	47,132,603	47,573,834
	課税標準額		32,629,770	32,825,950	32,834,949	32,676,980	32,985,807
	構成比	筆数	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
		地積	10.2	10.3	10.3	10.4	10.5
		評価額	8.8	8.9	8.9	8.8	8.9
		課税標準額	14.9	15.0	15.0	14.9	15.0
	増加率	筆数	1.1	1.2	△ 0.1	0.0	1.2
		地積	1.7	1.1	0.4	0.1	0.8
		評価額	0.6	0.6	0.0	0.0	0.9
		課税標準額	0.3	0.6	0.0	△ 0.5	0.9
合計	筆数		157,276	158,037	158,766	159,498	160,300
	地積		70,035,920	69,860,273	69,782,628	69,728,548	69,689,220
	評価額		530,431,579	530,816,046	531,681,070	536,165,115	536,957,823
	課税標準額		218,279,939	218,669,151	218,695,077	218,881,466	219,178,515
	構成比	筆数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		評価額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		課税標準額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増加率	筆数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		地積	0.0	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
		評価額	△ 0.2	0.1	0.2	0.8	0.1
		課税標準額	△ 0.7	0.2	0.0	0.1	0.1

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は，前年度に対する増加率である。

3. 構成比については，小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

4 家　屋

(1) 家屋の評価額等の推移　　（単位：棟，㎡，千円，%）

年度	区分		評価額等	増加率
令和3年度	木造	棟数	54,707	0.4
		床面積	5,912,415	0.8
		評価額	146,103,017	△ 4.0
	非木造	棟数	15,857	0.5
		床面積	5,443,475	0.5
		評価額	198,008,316	△ 1.7
	合計	棟数	70,564	0.4
		床面積	11,355,890	0.6
		評価額	344,111,333	△ 2.7
令和4年度	木造	棟数	54,961	0.5
		床面積	5,956,705	0.7
		評価額	151,598,247	3.8
	非木造	棟数	15,980	0.8
		床面積	5,511,980	1.3
		評価額	207,564,780	4.8
	合計	棟数	70,941	0.5
		床面積	11,468,685	1.0
		評価額	359,163,027	4.4
令和5年度	木造	棟数	55,284	0.6
		床面積	6,011,173	0.9
		評価額	157,790,869	4.1
	非木造	棟数	16,096	0.7
		床面積	5,542,687	0.6
		評価額	210,933,150	1.6
	合計	棟数	71,380	0.6
		床面積	11,553,860	0.7
		評価額	368,724,019	2.7
令和6年度	木造	棟数	55,576	0.5
		床面積	6,059,937	0.8
		評価額	159,049,999	0.8
	非木造	棟数	16,204	0.7
		床面積	5,566,383	0.4
		評価額	207,552,702	△ 1.6
	合計	棟数	71,780	0.6
		床面積	11,626,320	0.6
		評価額	366,602,701	△ 0.6
令和7年度	木造	棟数	55,774	0.4
		床面積	6,095,031	0.6
		評価額	164,530,857	3.4
	非木造	棟数	16,342	0.9
		床面積	5,548,164	△ 0.3
		評価額	210,187,199	1.3
	合計	棟数	72,116	0.5
		床面積	11,643,195	0.1
		評価額	374,718,056	2.2

備考　1. 固定資産概要調書等報告書による。
　　2. 増加率は，前年度に対する増加率である。

(2) 新増築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区分	年度	令和3年度 棟数	床面積	評価額	増加率 床面積	評価額
木造	新増築分	710	85,194	6,308,637	△ 13.4	△ 8.3
	うち新築分	701	84,616	6,276,667	△ 13.6	△ 8.4
	滅失分	495	38,724	420,603	△ 1.0	△ 7.5
	差引増減分	215	46,470	5,888,034	△ 21.6	△ 8.4
非木造	新増築分	150	36,238	3,383,625	1.1	20.4
	うち新築分	145	29,098	2,578,151	△ 18.7	△ 8.2
	滅失分	78	12,040	234,428	△ 44.3	△ 54.7
	差引増減分	72	24,198	3,149,197	70.1	37.3
合計	新増築分	860	121,432	9,692,262	△ 9.5	0.0
	うち新築分	846	113,714	8,854,818	△ 15.0	△ 8.4
	滅失分	573	50,764	655,031	△ 16.4	△ 32.6
	差引増減分	287	70,668	9,037,231	△ 3.8	3.6

区分	年度	令和6年度 棟数	床面積	評価額	増加率 床面積	評価額
木造	新増築分	688	80,115	6,813,033	△ 10.8	3.5
	うち新築分	679	79,904	6,798,994	△ 10.5	3.8
	滅失分	388	31,222	356,499	△ 10.5	△ 10.5
	差引増減分	300	48,893	6,456,534	△ 11.0	4.4
非木造	新増築分	259	39,616	3,758,568	△ 17.2	1.0
	うち新築分	253	38,649	3,679,582	△ 18.2	0.1
	滅失分	112	16,233	384,501	△ 9.2	△ 0.9
	差引増減分	147	23,383	3,374,067	△ 22.0	1.3
合計	新増築分	947	119,731	10,571,601	△ 13.0	2.6
	うち新築分	932	118,553	10,478,576	△ 13.1	2.5
	滅失分	500	47,455	741,000	△ 10.0	△ 5.8
	差引増減分	447	72,276	9,830,601	△ 14.9	3.3

（単位：棟，㎡，千円，％）

令和４年度					令和５年度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
688	79,080	5,872,709	△ 7.2	△ 6.9	733	89,779	6,581,585	13.5	12.1
679	78,833	5,862,062	△ 6.8	△ 6.6	724	89,229	6,549,178	13.2	11.7
415	33,759	375,049	△ 12.8	△ 10.8	386	34,870	398,543	3.3	6.3
273	45,321	5,497,660	△ 2.5	△ 6.6	347	54,909	6,183,042	21.2	12.5
206	92,535	10,680,157	155.4	215.6	202	47,858	3,720,152	△ 48.3	△ 65.2
201	89,195	10,322,350	206.5	300.4	199	47,270	3,676,834	△ 47.0	△ 64.4
98	25,669	698,524	113.2	198.0	88	17,879	388,036	△ 30.3	△ 44.4
108	66,866	9,981,633	176.3	217.0	114	29,979	3,332,116	△ 55.2	△ 66.6
894	171,615	16,552,866	41.3	70.8	935	137,637	10,301,737	△ 19.8	△ 37.8
880	168,028	16,184,412	47.8	82.8	923	136,499	10,226,012	△ 18.8	△ 36.8
513	59,428	1,073,573	17.1	63.9	474	52,749	786,579	△ 11.2	△ 26.7
381	112,187	15,479,293	58.8	71.3	461	84,888	9,515,158	△ 24.3	△ 38.5

令和７年度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
604	68,917	5,878,394	△ 14.0	△ 13.7
594	68,624	5,861,460	△ 14.1	△ 13.8
409	34,119	414,329	9.3	16.2
195	34,798	5,464,065	△ 28.8	△ 15.4
226	46,667	3,797,182	17.8	1.0
221	45,997	3,740,641	19.0	1.7
123	61,861	1,198,678	281.1	211.7
103	△ 15,194	2,598,504	△ 165.0	△ 23.0
830	115,584	9,675,576	△ 3.5	△ 8.5
815	114,621	9,602,101	△ 3.3	△ 8.4
532	95,980	1,613,007	102.3	117.7
298	19,604	8,062,569	△ 72.9	△ 18.0

備考　1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。

3. 増加率は，前年度に対する増加率である。

5 償却資産(市分)の推移

区分＼年度		令和3年度		令和4年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税額		2,061,609	△ 1.7	2,283,532	10.8
		納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
個人		587	△ 5.8	591	0.7
法人		1,199	△ 8.5	1,353	12.8
		課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
市長決定分	構築物	27,216,430	△ 2.6	30,450,005	11.9
	機械及び装置	123,511,112	△ 1.4	132,498,084	7.3
	船舶	257,138	771.6	24,020	△ 90.7
	航空機	633	△ 36.9	382	△ 39.7
	車両及び運搬具	823,083	12.4	972,286	18.1
	工具･器具及び備品	27,113,814	2.0	29,602,030	9.2
	計	178,922,210	△ 0.9	193,546,807	8.2
389条決定分	総務大臣決定分	24,719,697	0.1	27,065,413	9.5
	県知事決定分	0	－	200	－
	計	24,719,697	0.1	27,065,613	9.5
合計		203,641,907	△ 0.8	220,612,420	8.3

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は，前年度に対する増加率である。

6 交付金決定額の推移

区分＼年度	令和3年度		令和4年度	
	調定額	増加率	調定額	増加率
国有財産	2,218	△ 38.2	3,729	68.1
公有財産	87,662	△ 0.2	100,199	14.3
合計	89,880	△ 1.7	103,928	15.6

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は，前年度に対する増加率である。

（単位：人，千円，%）

令　和　5　年　度		令　和　6　年　度		令　和　7　年　度	
調　　定　　額	増加率	調　　定　　額	増加率	調　　定　　額	増加率
2,412,110	5.6	2,548,360	5.6	2,593,940	1.8
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
548	△ 7.3	555	1.3	524	△ 5.6
1,368	1.1	1,395	2.0	1,410	1.1
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
29,489,862	△ 3.2	29,337,213	△ 0.5	29,558,864	0.8
131,830,518	△ 0.5	119,200,119	△ 9.6	129,786,557	8.9
14,545	△ 39.4	6,423,856	44065.4	9,450	△ 99.9
11	△ 97.1	0	△ 100.0	0	－
807,162	△ 17.0	865,043	7.2	860,619	△ 0.5
28,388,898	△ 4.1	28,503,978	0.4	29,966,210	5.1
190,530,996	△ 1.6	184,330,209	△ 3.3	190,181,700	3.2
26,481,533	△ 2.2	25,593,262	△ 3.4	25,789,231	0.8
200	－	200	－	200	－
26,481,733	△ 2.2	25,593,462	△ 3.4	25,789,431	0.8
217,012,729	△ 1.6	209,923,671	△ 3.3	215,971,131	2.9

（単位：千円，%）

令　和　5　年　度		令　和　6　年　度		令　和　7　年　度	
調　定　額	増加率	調　定　額	増加率	調　定　額	増加率
3,432	△ 8.0	3,587	4.5	4,401	22.7
96,803	△ 3.4	91,413	△ 5.6	91,284	△ 0.1
100,235	△ 3.6	95,000	△ 5.2	95,685	0.7

Ⅴ　諸　　税

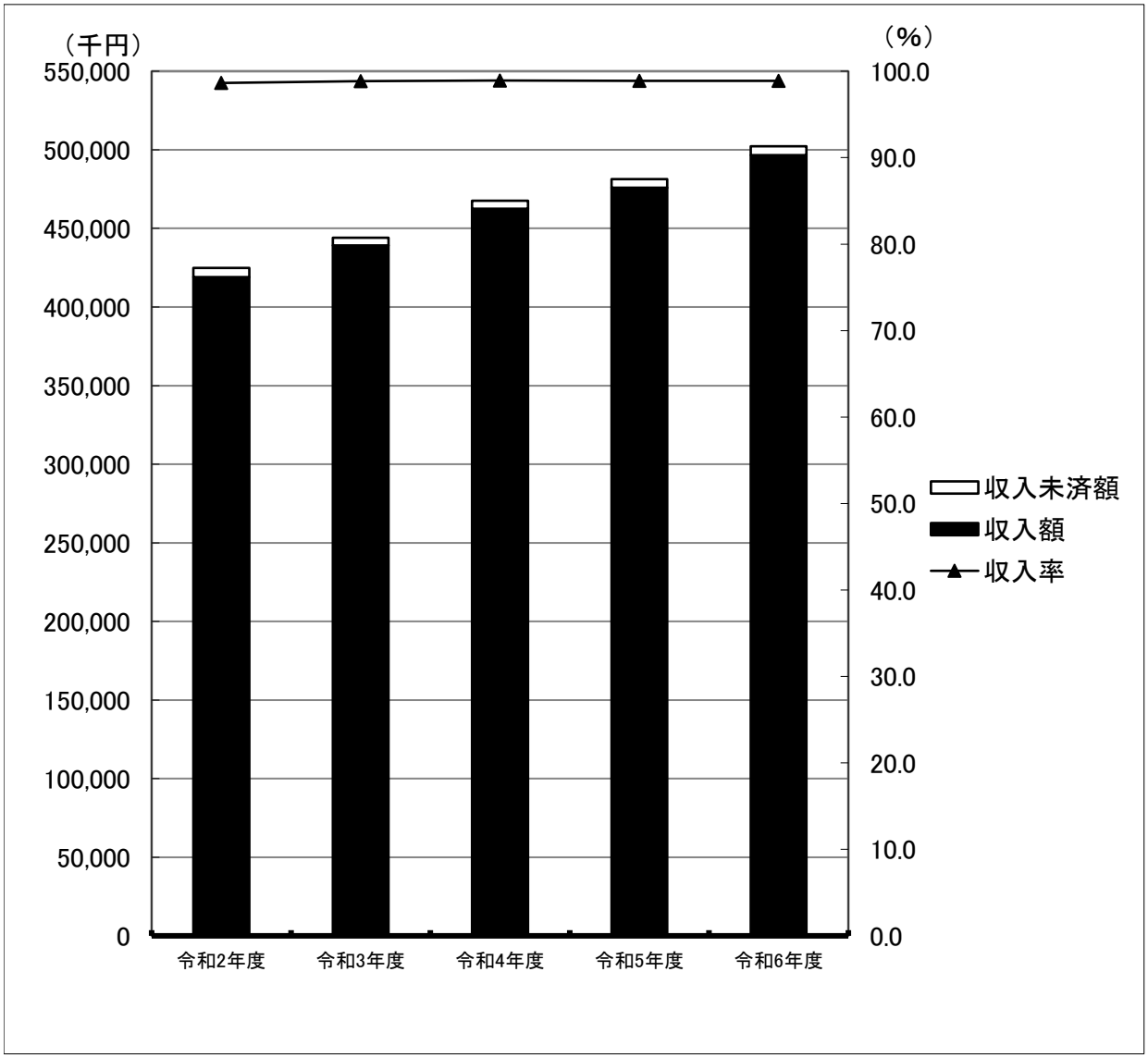
1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区分＼年度	令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現年課税分	424,861	419,066	98.6	444,139	439,086	98.9
滞納繰越分	16,283	6,258	38.4	13,377	5,336	39.9
計	441,144	425,324	96.4	457,516	444,422	97.1

備考　令和元年度以降は，環境性能割（令和元年10月1日創設）を含む。

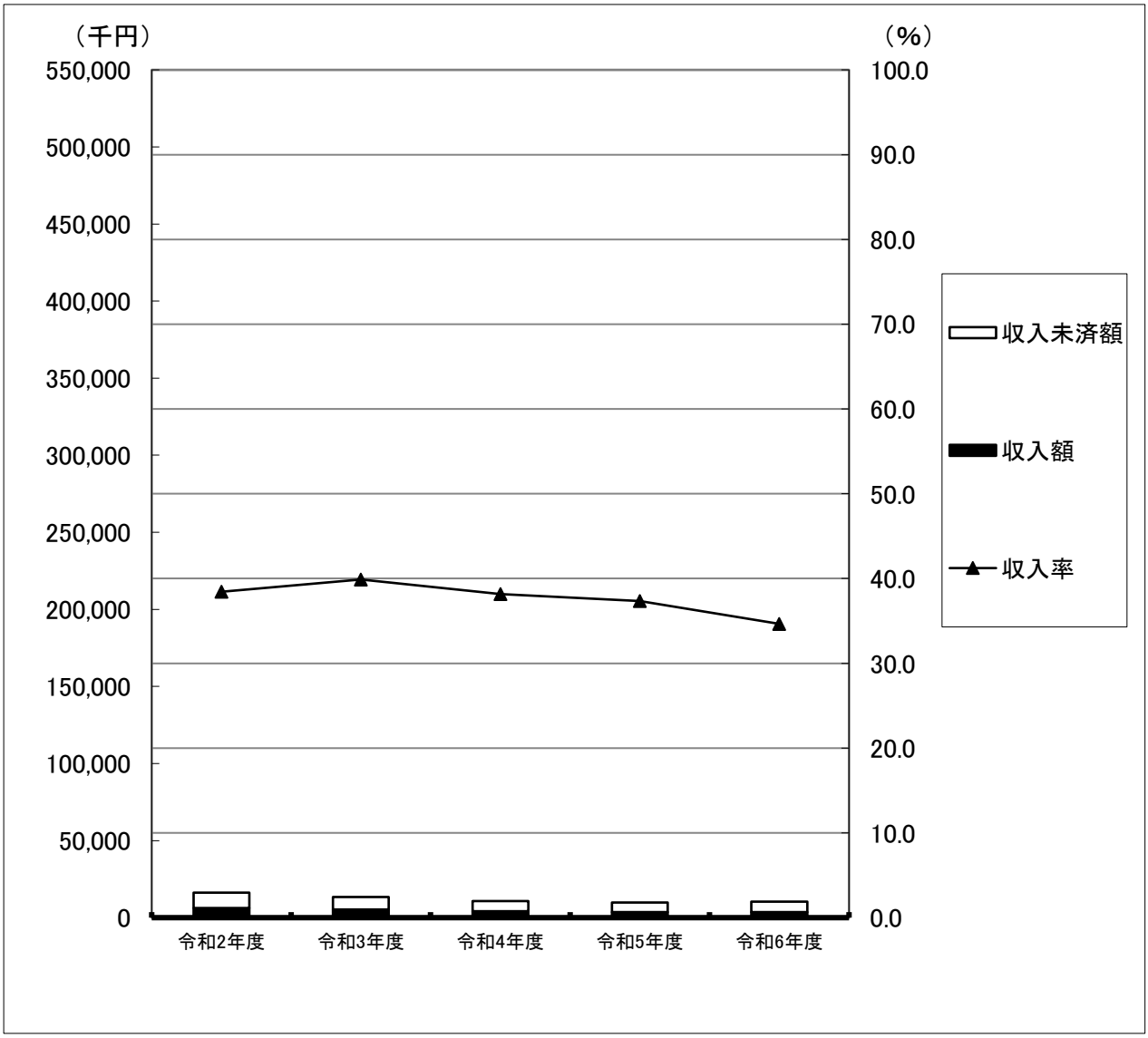
現年調定



（単位：千円，％）

令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率
467,555	462,513	98.9	481,332	475,888	98.9	502,325	496,669	98.9
10,816	4,127	38.2	9,873	3,686	37.3	10,365	3,592	34.7
478,371	466,640	97.5	491,205	479,574	97.6	512,690	500,261	97.6

滞納繰越調定



(2)軽自動車税（種別割）の台数及び調定額の推移

種別 ＼ 年度区分		令和3年度				令和4年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付自転車	50 cc 以下（特定小型を除く）	9	7	3,877	7,754	7	7	3,727	7,454
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	6	406	812	0	4	414	828
	90 cc を超えるもの	2	18	1,036	2,486	2	18	1,117	2,681
	ミニカー	0	0	73	270	0	0	83	307
	特定小型								
	小計	11	31	5,392	11,322	9	29	5,341	11,270
軽自動車	二輪（側車付を含む）	0	2	2,036	7,330	0	2	2,111	7,600
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪（乗用）	407	3	36,390	348,896	426	2	36,536	363,797
	四輪（貨物用）	63	94	7,828	39,919	60	114	7,799	40,164
	小計	470	99	46,254	396,145	486	118	46,446	411,561
小型特殊自動車	農耕作業用	0	1	1,465	5,289	0	1	1,502	5,441
	特殊作業用	0	5	281	1,658	0	5	285	1,682
	小計	0	6	1,746	6,947	0	6	1,787	7,123
二輪の小型自動車		1	0	2,617	15,702	1	0	2,745	16,470
合計		482	136	56,009	430,116	496	153	56,319	446,424

備考　市町村税課税状況等調による。

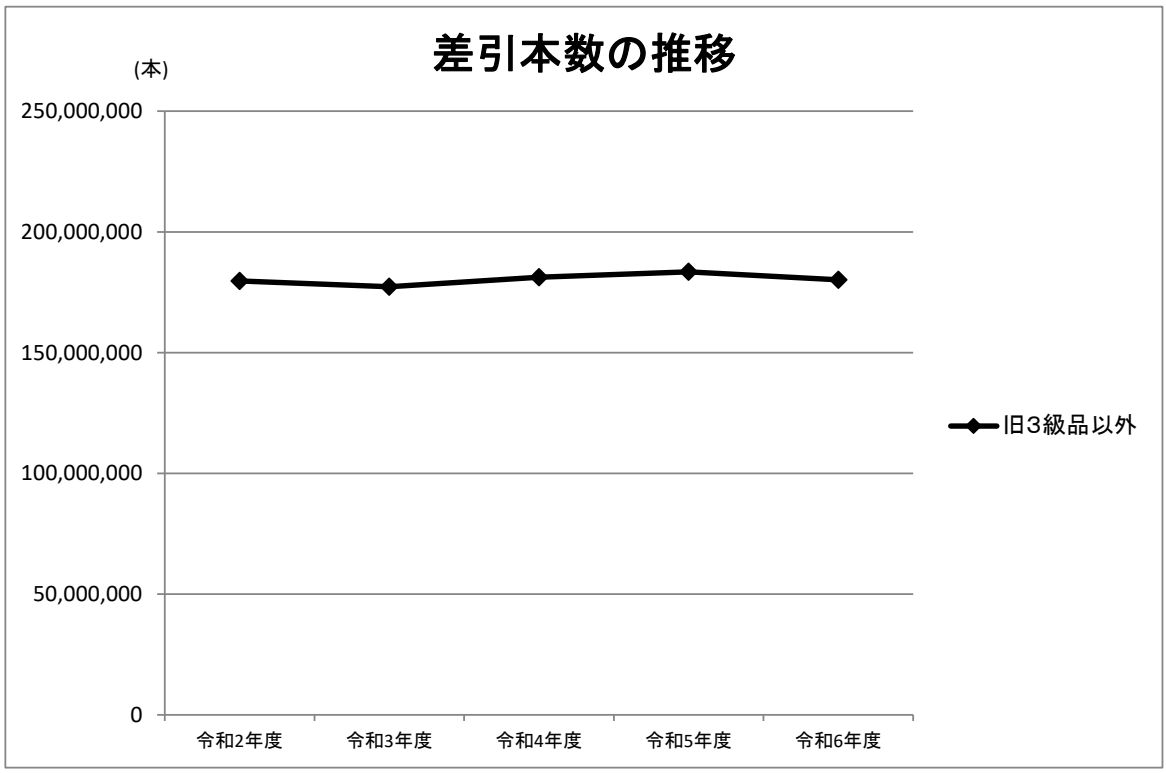
（単位:台，千円）

令和5年度				令和6年度				令和7年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
7	7	3,656	7,312	6	4	3,555	7,110	7	4	3,428	6,856
0	4	434	868	0	4	451	902	0	4	461	922
2	16	1,199	2,878	3	16	1,261	3,026	3	16	1,291	3,098
0	0	101	374	0	0	114	422	0	0	114	422
				0	0	7	14	0	0	19	38
9	27	5,390	11,432	9	24	5,388	11,474	10	24	5,313	11,336
1	2	2,165	7,794	1	1	2,204	7,934	1	1	2,203	7,931
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
441	4	37,161	377,667	444	4	37,438	388,231	463	6	37,743	399,303
57	108	7,904	41,054	59	107	7,985	41,794	58	106	8,041	42,455
499	114	47,230	426,515	504	112	47,627	437,959	522	113	47,987	449,689
0	1	1,534	5,575	0	1	1,564	5,709	0	1	1,587	5,806
0	6	290	1,711	0	6	283	1,670	0	6	279	1,646
0	7	1,824	7,286	0	7	1,847	7,379	0	7	1,866	7,452
1	0	2,864	17,184	1	0	2,940	17,640	0	0	3,006	18,036
509	148	57,308	462,417	514	143	57,802	474,452	532	144	58,172	486,513

2　市たばこ税決算調定額の推移

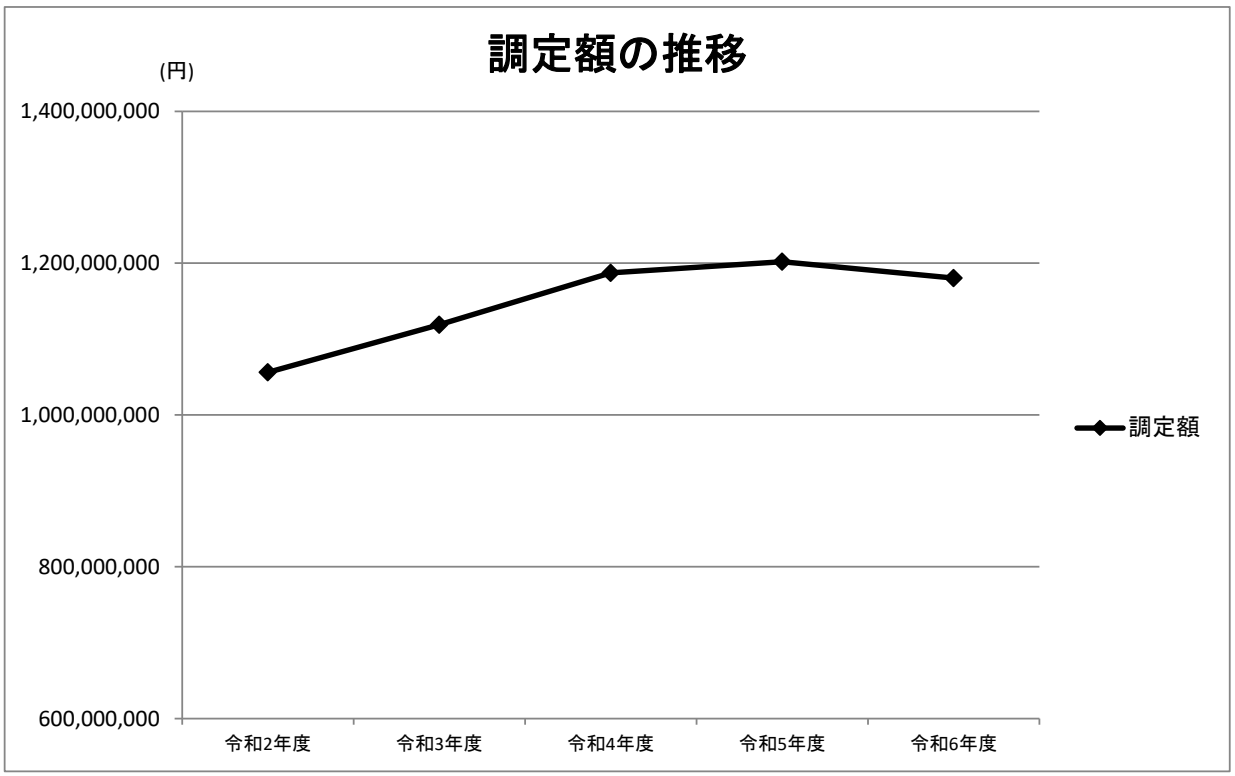
区分＼年度	令和2年度		増加率	令和3年度		増加率
差引本数	179,640,593		△ 6.3	177,283,485		△ 1.3
税率（1,000本あたり）	～9月30日 5,692	10月1日～ 6,122		～9月30日 6,122	10月1日～ 6,552	
調定額	1,056,214,662		△ 4.0	1,118,742,751		5.9

備考　1. 差引本数は，売渡本数から返還本数を引いたものである。
2. 差引本数及び調定額は，普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
3. 増加率は，前年度に対する増加率である。
4. 調定額には，手持品課税分を含む。



（単位:本, 円, %）

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増加率		増加率		増加率
181,199,062	2.2	183,443,808	1.2	180,140,931	△ 1.8
6,552		6,552		6,552	
1,187,256,261	6.1	1,201,923,810	1.2	1,180,283,351	△ 1.8

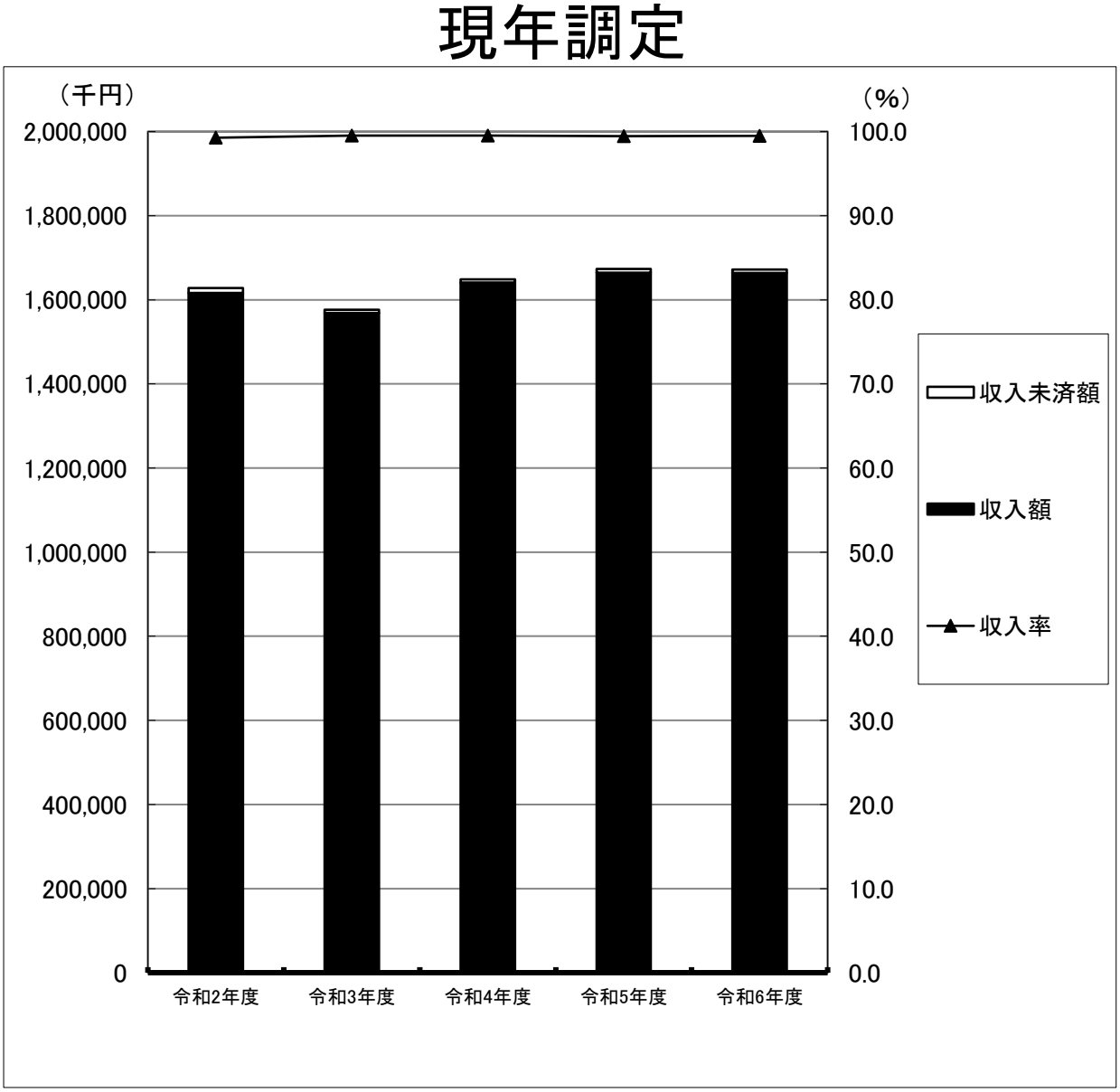


Ⅵ　目　　的　　税

1　都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

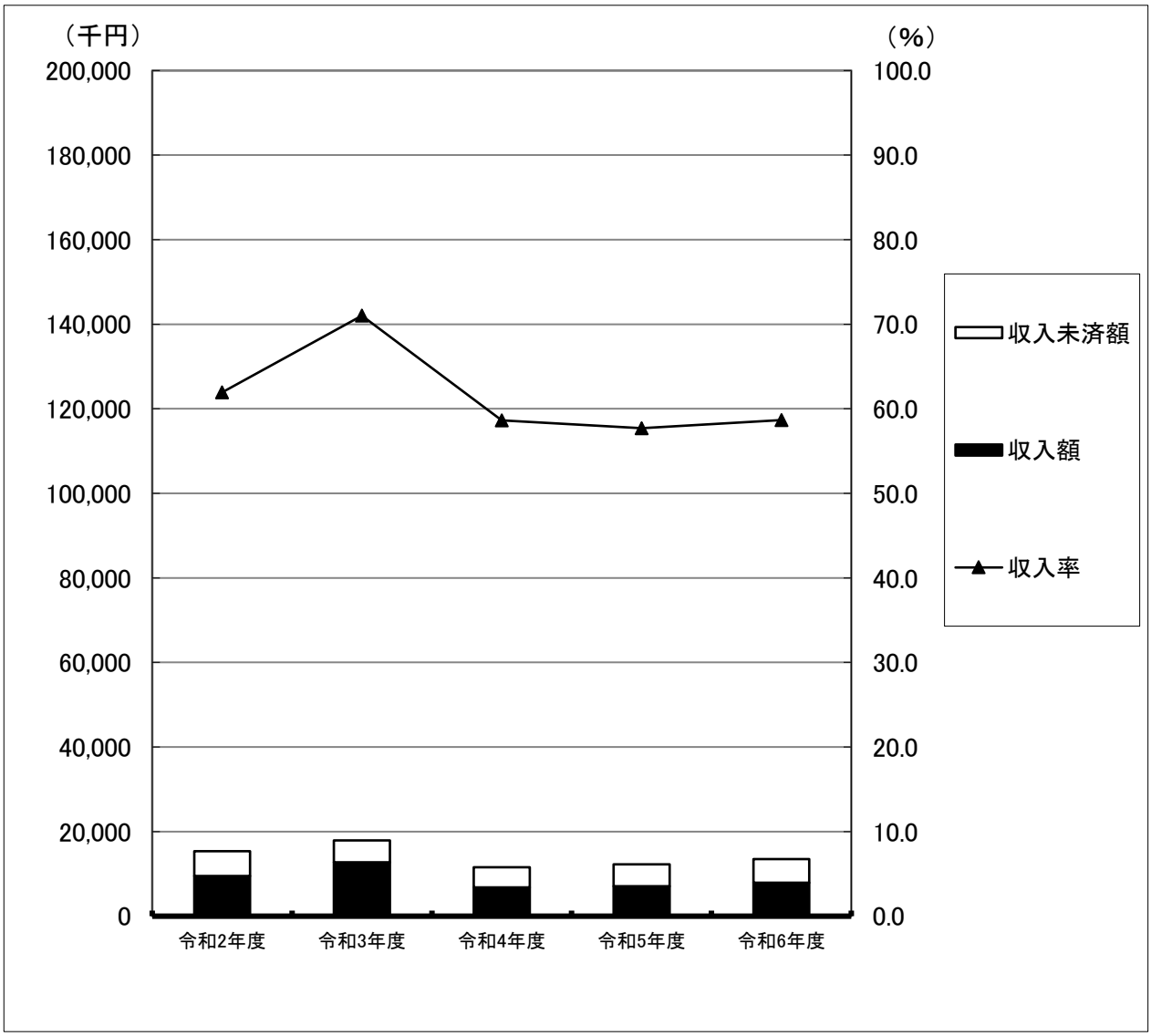
区分＼年度	令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現年課税分	1,628,317	1,616,463	99.3	1,576,479	1,568,991	99.5
滞納繰越分	15,352	9,509	61.9	17,934	12,735	71.0
計	1,643,669	1,625,972	98.9	1,594,413	1,581,726	99.2



（単位：千円，％）

令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率
1,648,662	1,640,713	99.5	1,673,111	1,664,162	99.5	1,671,934	1,663,424	99.5
11,592	6,795	58.6	12,252	7,070	57.7	13,485	7,913	58.7
1,660,254	1,647,508	99.2	1,685,363	1,671,232	99.2	1,685,419	1,671,337	99.2

滞納繰越調定



(2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区分＼年度		令和2年度 調定額	令和2年度 増加率	令和3年度 調定額	令和3年度 増加率
税額		1,628,317	1.6	1,576,479	△ 3.2
課税標準額	土地	239,437,195	0.7	238,059,626	△ 0.6
	家屋	304,441,962	2.4	288,390,896	△ 5.3
	計	543,879,157	1.6	526,450,522	△ 3.2
納税義務者数	土地	35,663	1.2	36,024	1.0
	家屋	37,124	1.3	37,438	0.8
	計	45,989	0.8	46,280	0.6

備考　増加率は，前年度に対する増加率である。

(3) 土地・家屋の面積等の推移

区分＼年度		令和3年度 区分	令和3年度 増加率	令和4年度 区分	令和4年度 増加率
土地(千㎡)	宅地等	25,453	0.4	25,542	0.3
	農地	3,036	△ 3.7	2,921	△ 3.8
	計	28,489	△ 0.0	28,463	△ 0.1
家屋(㎡)	木造家屋	4,329,741	0.7	4,382,404	1.2
	非木造家屋	4,806,170	△ 2.3	5,004,482	4.1
	計	9,135,911	△ 0.9	9,386,886	2.7
土地数(筆)	宅地等	64,835	0.6	65,332	0.8
	農地	4,606	△ 2.8	4,457	△ 3.2
	計	69,441	0.3	69,789	0.5
家屋数(棟)	木造家屋	38,005	0.4	38,346	0.9
	非木造家屋	13,447	△ 1.0	13,807	2.7
	計	51,452	0.1	52,153	1.4

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は，前年度に対する増加率である。

（単位：千円，％，人）

令　和　4　年　度		令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,648,662	4.6	1,673,111	1.5	1,671,934	△ 0.1
239,182,907	0.5	239,966,201	0.3	241,249,417	0.5
311,330,559	8.0	318,659,086	2.4	317,010,554	△ 0.5
550,513,466	4.6	558,625,287	1.5	558,259,971	△ 0.1
36,423	1.1	36,737	0.9	37,063	0.9
38,024	1.6	38,391	1.0	38,840	1.2
46,720	1.0	46,971	0.5	47,263	0.6

（単位：千㎡，㎡，筆，棟，％）

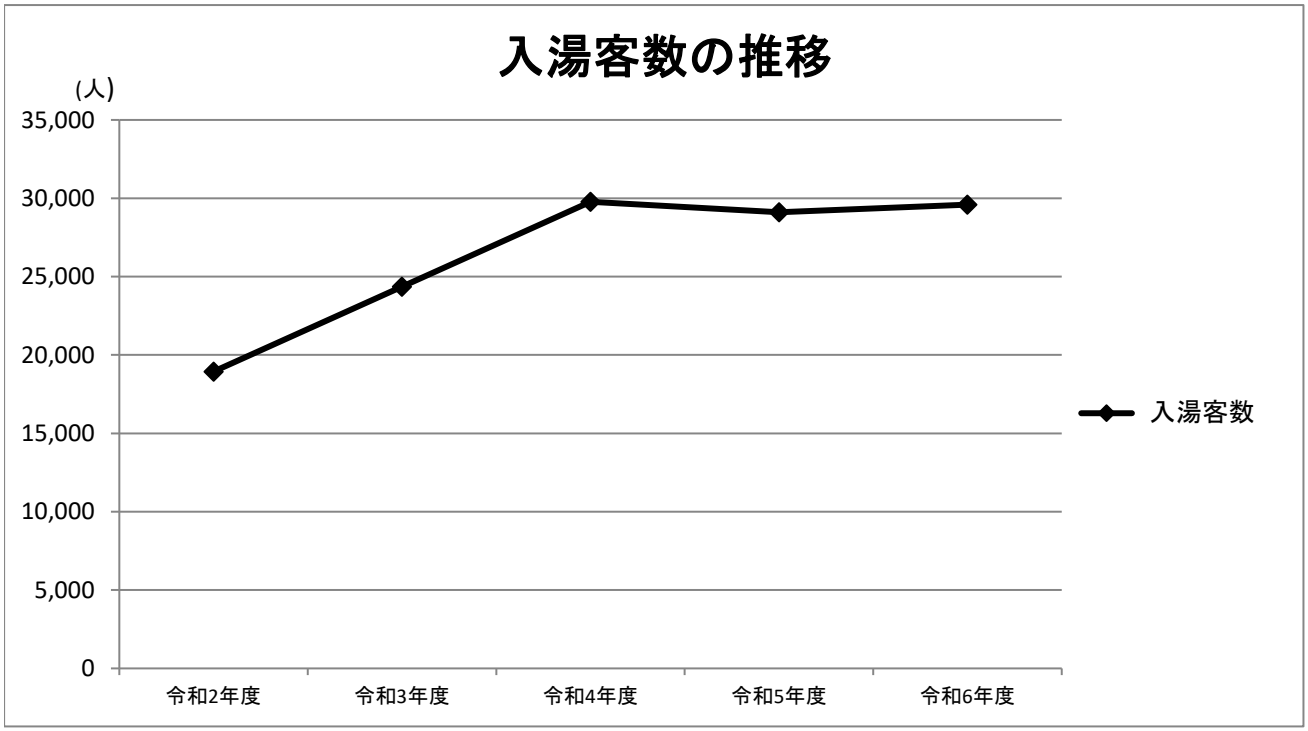
令　和　5　年　度		令　和　6　年　度		令　和　7　年　度	
区分	増加率	区分	増加率	区分	増加率
25,635	0.4	25,715	0.3	25,781	0.3
2,830	△ 3.1	2,740	△ 3.2	2,633	△ 3.9
28,465	0.0	28,455	△ 0.0	28,414	△ 0.1
4,429,526	1.1	4,473,217	1.0	4,505,824	0.7
5,026,096	0.4	5,049,202	0.5	5,023,005	△ 0.5
9,455,622	0.7	9,522,419	0.7	9,528,829	0.1
65,674	0.5	65,975	0.5	66,418	0.7
4,339	△ 2.6	4,237	△ 2.4	4,127	△ 2.6
70,013	0.3	70,212	0.3	70,545	0.5
38,655	0.8	38,935	0.7	39,163	0.6
13,911	0.8	14,061	1.1	14,161	0.7
52,566	0.8	52,996	0.8	53,324	0.6

２　入湯税決算調定額の推移

（単位：円，人）

区　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
税　額	2,841,450	3,654,900	4,466,400	4,366,200	4,439,700
入湯客数	18,943	24,366	29,776	29,108	29,598

備考　市町村税課税状況等調による。



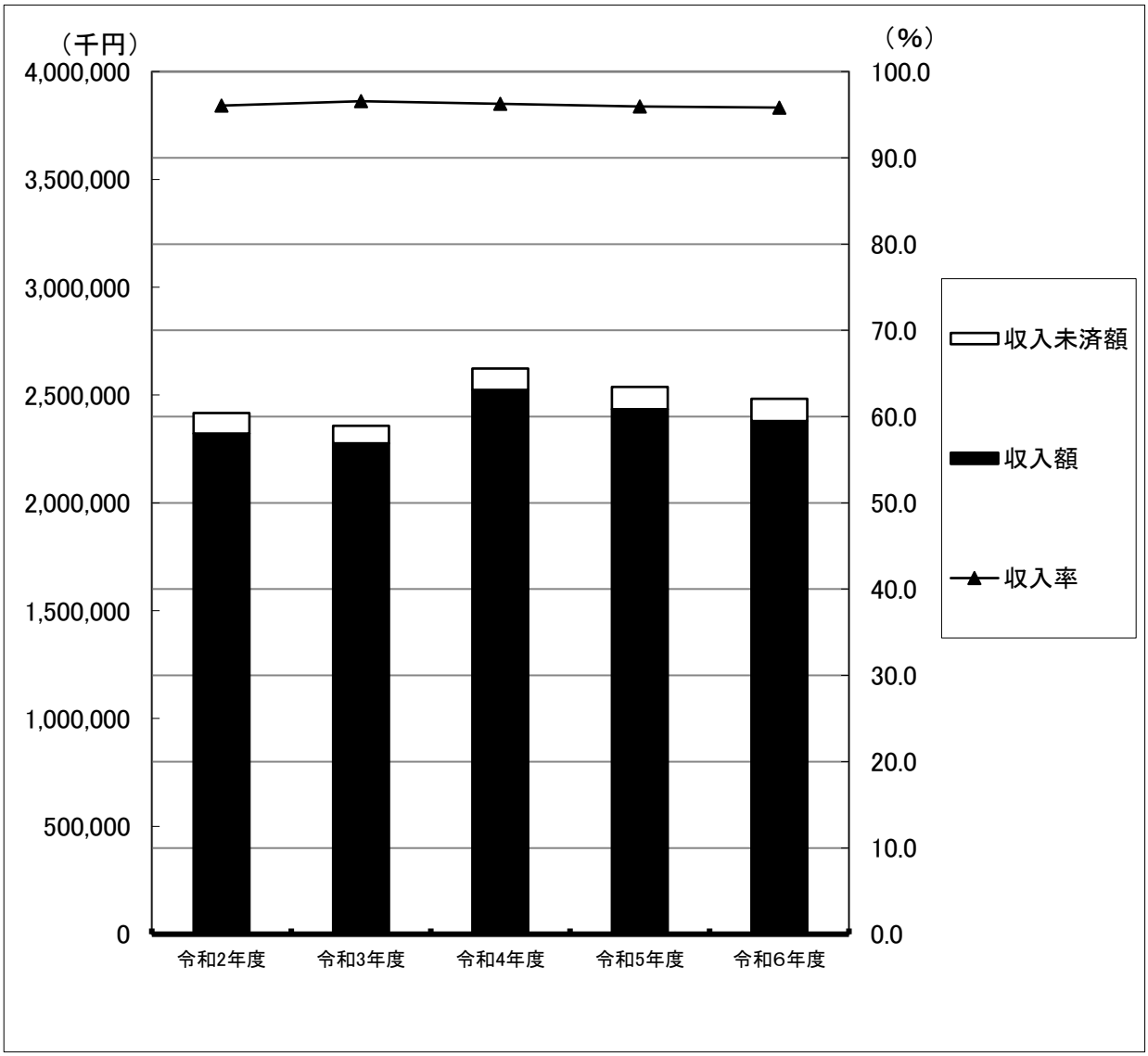
Ⅶ　国民健康保険税（参考）

1　国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区分＼年度	令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現年課税分	2,416,464	2,321,148	96.1	2,357,734	2,276,613	96.6
滞納繰越分	259,402	119,299	46.0	199,666	89,226	44.7
計	2,675,866	2,440,447	91.2	2,557,400	2,365,839	92.5

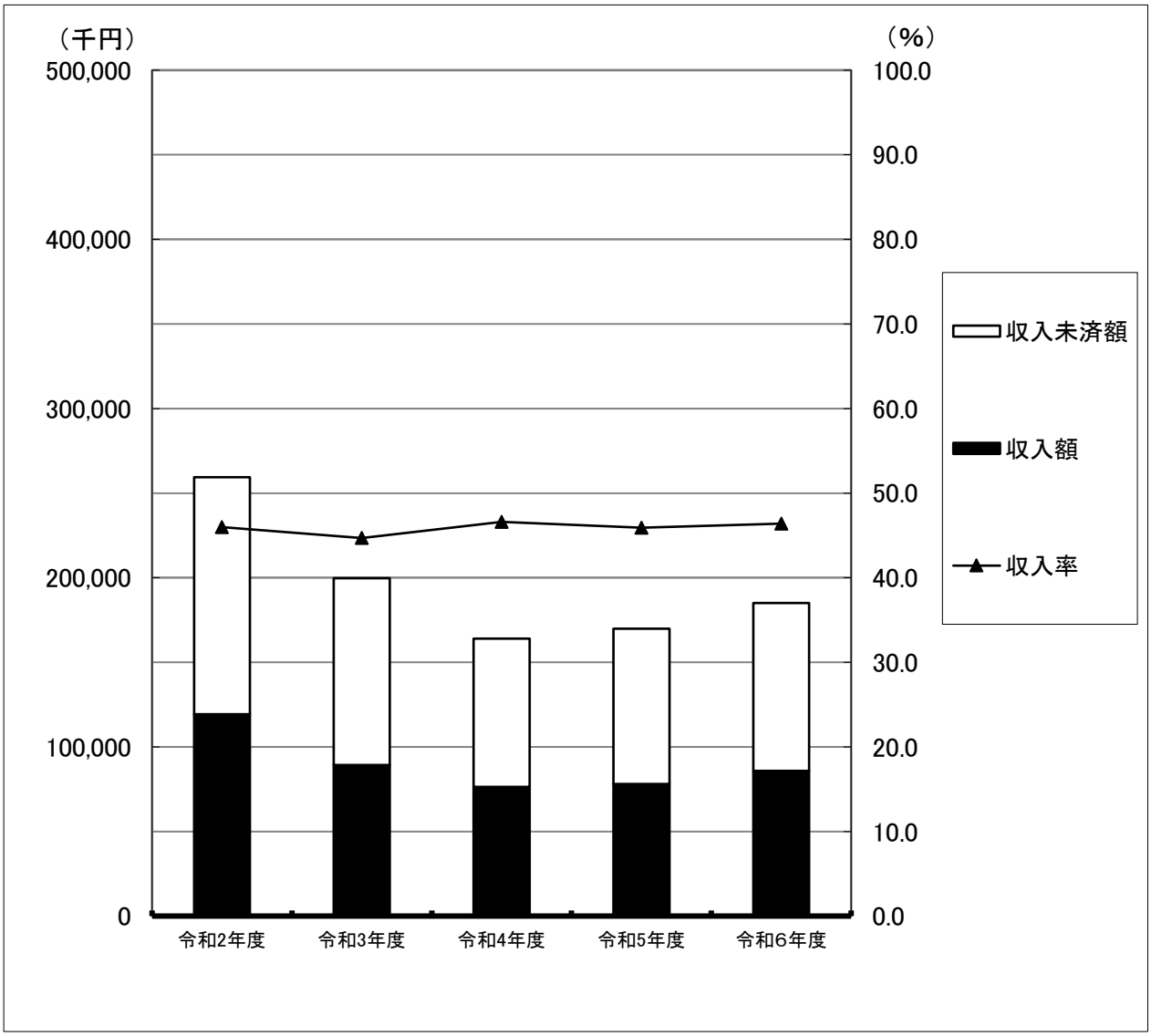
現年調定



（単位：千円，％）

令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率
2,622,804	2,524,428	96.2	2,537,449	2,434,384	95.9	2,482,758	2,379,056	95.8
163,987	76,418	46.6	169,879	77,998	45.9	184,993	85,801	46.4
2,786,791	2,600,846	93.3	2,707,328	2,512,382	92.8	2,667,751	2,464,857	92.4

滞納繰越調定



Ⅷ　収　　納

1　市税督促状発付状況の推移

区分 ＼ 年度			令和2年度		令和3年度	
			発付件数	増加率	発付件数	増加率
市民税	個人	普通徴収	9,468	△ 11.7	9,085	△ 4.0
		特別徴収	1,477	△ 16.3	1,588	7.5
	法人		114	△ 8.8	104	△ 8.8
固定・都計税			17,600	△ 5.4	16,607	△ 5.6
軽自動車税			5,260	△ 19.4	5,298	0.7
たばこ税			0	－	0	－
入湯税			0	皆減	0	－
合計			33,919	△ 10.2	32,682	△ 3.6
国保税			19,365	△ 11.7	19,076	△ 1.5

備考　増加率は，前年度に対する増加率である。

2　滞納繰越決算額の推移

区分 ＼ 年度		令和2年度		令和3年度	
		税額	増加率	税額	増加率
市民税	個人	116,925	△ 4.9	98,078	△ 16.1
	法人	36,422	128.3	6,717	△ 81.6
固定資産税		108,228	17.3	69,985	△ 35.3
軽自動車税		13,422	△ 20.2	10,834	△ 19.3
たばこ税		0	－	0	－
入湯税		0	－	0	－
都市計画税		17,962	17.0	11,597	△ 35.4
合計		292,959	11.2	197,211	△ 32.7
国保税		204,629	△ 23.0	168,792	△ 17.5

備考　増加率は，前年度に対する増加率である。

（単位：件，%）

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
発付件数	増加率	発付件数	増加率	発付件数	増加率
8,793	△ 3.2	9,528	8.4	9,485	△ 0.5
1,649	3.8	1,907	15.6	2,020	5.9
102	△ 1.9	111	8.8	102	△ 8.1
16,352	△ 1.5	17,005	4.0	16,779	△ 1.3
5,145	△ 2.9	5,137	△ 0.2	4,940	△ 3.8
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
32,041	△ 2.0	33,688	5.1	33,326	△ 1.1
18,362	△ 3.7	18,323	△ 0.2	18,711	2.1

（単位：千円，%）

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
税額	増加率	税額	増加率	税額	増加率
98,417	0.3	118,945	20.9	118,015	△ 0.8
7,534	12.2	8,166	8.4	7,586	△ 7.1
74,414	6.3	82,755	11.2	82,365	△ 0.5
9,889	△ 8.7	10,389	5.1	11,105	6.9
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
12,262	5.7	13,488	10.0	13,174	△ 2.3
202,516	2.7	233,743	15.4	232,245	△ 0.6
174,487	3.4	188,501	8.0	197,921	5.0

3 不納欠損

(1) 不納欠損決算額の推移

区分＼年度	令和2年度		令和3年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	9,252,675	△ 10.2	9,405,532	1.7
法人市民税	1,124,824	△ 41.6	476,351	△ 57.7
固定資産税	6,500,178	△ 38.0	7,392,252	13.7
軽自動車税	2,422,100	△ 3.3	2,277,800	△ 6.0
都市計画税	1,082,116	△ 38.4	1,226,056	13.3
市たばこ税	0	－	0	－
合計	20,381,893	△ 24.4	20,777,991	1.9
国民健康保険税	35,107,420	△ 9.5	27,031,190	△ 23.0

備考　増加率は，前年度に対する増加率である。

(2) 令和6年度不納欠損決算額事項別明細

税目＼区分	法18条該当		
	法第15条の7第1項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
市民税	498,914	34,968	287,004
法人市民税	60,000	0	0
固定資産税	491,808	14,788	413,203
軽自動車税	73,400	0	2,000
都市計画税	80,219	2,412	67,397
市たばこ税	0	0	0
合計	1,204,341	52,168	769,604
国民健康保険税	327,200	152,800	108,000

（単位：円，％）

令　和　4　年　度		令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
税　　額	増加率	税　　額	増加率	税　　額	増加率
5,222,412	△ 44.5	6,161,355	18.0	8,615,375	39.8
566,400	18.9	328,209	△ 42.1	140,000	△ 57.3
2,955,425	△ 60.0	4,232,386	43.2	6,863,250	62.2
1,882,400	△ 17.4	1,271,300	△ 32.5	1,343,163	5.7
1,184,952	△ 3.4	696,601	△ 41.2	1,117,363	60.4
0	－	0	－	0	－
11,811,589	△ 43.2	12,689,851	7.4	18,079,151	42.5
18,336,693	△ 32.2	12,605,848	△ 31.3	12,462,076	△ 1.1

（単位：円）

の　も　の		執 行 停 止 中		計
催告中	催告中	法 第 1 5 条 の 7		
（市内）	（市外）	第4項該当	第5項該当	
0	0	5,276,043	2,518,446	8,615,375
0	0	80,000	0	140,000
0	0	5,274,040	669,411	6,863,250
0	0	1,215,963	51,800	1,343,163
0	0	860,245	107,090	1,117,363
0	0	0	0	0
0	0	12,706,291	3,346,747	18,079,151
0	0	11,490,776	383,300	12,462,076

4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税目 ＼ 年度				令和2年度 本税 件数	令和2年度 本税 金額	令和2年度 加算金(金額)	令和3年度 本税 件数	令和3年度 本税 金額	令和3年度 加算金(金額)
市税	現年度分戻出	市県民税	個人	2,112	23,593	0	1,992	24,233	2
			法人	170	15,014	87	199	18,159	17
		固定・都計税		256	8,725	0	241	8,362	0
		軽自動車税		54	430	0	72	523	0
		その他の税		0	0	0	0	0	0
		延滞金等		165	23	0	158	33	0
		小計		2,757	47,785	87	2,662	51,310	19
	過年度分予算	市県民税	個人	1,140	26,455	16	1,181	32,337	13
			法人	280	188,750	1,883	288	275,056	1,609
		固定・都計税		157	3,330	328	645	160,580	29,030
		軽自動車税		37	167	0	36	146	0
		その他の税		0	0	0	0	0	0
		延滞金等		93	35	0	74	36	0
		(内充当分)		(203)	(2,732)	(0)	(232)	(3,026)	(0)
		小計		1,707	218,737	2,227	2,224	468,155	30,652
合計				4,464	266,522	2,314	4,886	519,465	30,671
国保税	現年度分戻出			2,036	37,494	18	1,927	32,656	13
	過年度分予算			792	14,995	104	602	11,144	51
	延滞金等			254	53	0	241	65	0
	合計			3,082	52,542	122	2,770	43,865	64

（単位：件，千円）

令和４年度			令和５年度			令和６年度		
本税		加算金（金額）	本税		加算金（金額）	本税		加算金（金額）
件数	金額		件数	金額		件数	金額	
1,858	25,212	1	1,923	30,732	2	3,182	36,261	3
230	26,893	42	191	40,098	38	212	41,930	24
232	6,174	1	251	8,792	0	279	9,201	8
29	250	0	31	205	0	32	245	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
114	20	0	27	6	0	9	15	0
2,463	58,549	44	2,423	79,833	40	3,714	87,652	35
1,096	34,204	40	1,053	28,890	4	1,224	35,651	0
256	17,101	53	264	26,794	95	273	57,809	198
109	3,870	637	102	1,655	9	172	4,184	142
3	17	0	10	60	0	19	100	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	17	0	66	33	0	34	13	0
(192)	(3,561)	(0)	(190)	(2,982)	(0)	(208)	(3,052)	(0)
1,518	55,209	730	1,495	57,432	107	1,722	97,757	340
3,981	113,758	774	3,918	137,265	147	5,436	185,409	375
2,086	46,786	5	2,107	48,090	17	2,060	45,316	11
548	12,586	76	584	16,764	73	529	12,287	47
209	45	0	158	31	0	92	29	0
2,843	59,417	81	2,849	64,885	90	2,681	57,632	58

5　口座振替

(1) 口座振替加入者数の推移

年　　度	令　和　2　年　度		令　和　3　年　度	
	加入者数	増加率	加入者数	増加率
加入者数 (年度当初現在)	36,222	3.9	37,649	3.9

備考　増加率は，前年度に対する増加率である。

(2) 口座振替による徴収実績の推移

年度 区分	令　和　2　年　度			令　和　3　年　度		
	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
市・県民税	10,203	582,747,400	△ 4.8	9,888	595,668,044	2.2
固定・都計税	75,974	2,973,950,732	3.5	75,994	3,237,744,652	8.9
軽自動車税	4,532	32,391,500	5.1	4,572	33,354,600	3.0
小計	90,709	3,589,089,632	2.1	90,454	3,866,767,296	7.7
国民健康保険税	34,010	659,336,000	△ 7.1	32,607	637,334,300	△ 3.3
合計	124,719	4,248,425,632	0.6	123,061	4,504,101,596	6.0

備考　増加率は，前年度に対する税額の増加率である。

（単位：人，％）

令　和　4　年　度		令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
39,010	3.6	40,396	3.6	41,848	3.6

（単位：件，円，％）

令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
9,764	729,862,043	22.5	9,855	646,896,663	△ 11.4	8,392	632,109,974	△ 2.3
76,365	4,008,337,595	23.8	75,837	4,154,117,306	3.6	75,078	4,396,399,936	5.8
4,613	34,795,900	4.3	4,702	36,198,900	4.0	4,756	37,359,400	3.2
90,742	4,772,995,538	23.4	90,394	4,837,212,869	1.3	88,226	5,065,869,310	4.7
29,934	702,475,500	10.2	27,056	647,686,100	△ 7.8	25,270	631,774,300	△ 2.5
120,676	5,475,471,038	21.6	117,450	5,484,898,969	0.2	113,496	5,697,643,610	3.9

Ⅸ　そ　　の　　他

1　令和6年度証明等通数

(1)合計

区分＼月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	309	217	198	199	185
公租公課・公課額証明	546	424	231	247	248
所在証明	11	27	20	22	16
軽減証明	69	54	50	56	53
評価額通知書	213	91	90	131	78
所得証明	186	149	614	412	254
住民税課税（非課税）証明	622	413	2,940	1,386	841
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	5	220	132	62
納税証明	128	153	172	216	186
軽自税納税証明	171	121	253	200	174
未納がないことの証明	128	218	201	272	138
名寄せ帳閲覧	1	46	52	53	59
地番集成図の写し	66	54	56	38	47
その他	4	8	7	5	4
計	2,454	1,980	5,104	3,369	2,345

備考　1．評価額証明と所有不動産証明の通数は，「評価・所有証明」として合算してある。

2．公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は，「公租公課・公課額証明」として合算してある。

3．総合窓口，市毛窓口，前渡窓口及び佐野窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
182	187	233	167	173	191	192	2,433
215	188	176	182	196	260	163	3,076
23	26	21	13	16	23	16	234
69	50	54	66	43	66	65	695
83	118	88	59	42	79	68	1,140
245	346	228	174	183	164	192	3,147
778	842	505	374	561	445	621	10,328
0	0	0	0	0	0	0	0
775	931	317	103	28	4	1	2,578
191	167	122	173	281	178	210	2,177
125	163	138	162	153	173	181	2,014
185	381	376	303	300	179	369	3,050
49	82	63	65	78	106	77	731
33	48	50	42	51	50	30	565
57	34	7	8	16	11	3	164
3,010	3,563	2,378	1,891	2,121	1,929	2,188	32,332

(2)市民税課･資産税課

区分＼月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	146	94	68	90	55
公租公課・公課額証明	343	281	86	109	156
所在証明	11	26	20	21	16
軽減証明	68	52	50	54	53
評価額通知書	210	88	90	121	78
所得証明	8	1	23	43	17
住民税課税（非課税）証明	136	61	147	117	92
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	0	18	12	2
納税証明	37	24	7	13	25
軽自税納税証明	23	14	19	10	7
未納がないことの証明	14	14	16	11	8
名寄せ帳閲覧	0	45	51	52	56
地番集成図の写し	66	54	56	38	47
その他	4	8	6	5	3
計	1,066	762	657	696	615

備考 1．評価額証明と所有不動産証明の通数は，「評価・所有証明」として合算してある。

2．公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は，「公租公課・公課額証明」として合算してある。

3．名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
61	68	95	65	64	63	60	929
95	87	86	121	74	101	86	1,625
23	24	21	13	16	23	13	227
68	50	54	66	43	63	64	685
83	109	88	59	35	75	66	1,102
15	15	16	14	11	6	18	187
112	81	55	54	62	72	82	1,071
0	0	0	0	0	0	0	0
14	60	19	6	3	0	0	134
25	17	14	45	41	35	28	311
8	18	7	20	20	14	11	171
13	37	58	34	24	19	36	284
47	78	62	63	78	102	63	697
33	48	50	42	51	50	30	565
56	33	5	8	2	9	3	142
653	725	630	610	524	632	560	8,130

(3)総合窓口

区分＼月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	100	62	73	68	85
公租公課・公課額証明	162	64	93	132	67
所在証明	－	－	－	－	－
軽減証明	－	－	－	－	－
評価額通知書	－	－	－	－	－
所得証明	109	70	298	199	134
住民税課税（非課税）証明	323	209	1,787	808	514
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	2	109	49	31
納税証明	67	74	127	159	110
軽自税納税証明	96	70	170	135	125
未納がないことの証明	82	134	143	205	88
名寄せ帳閲覧	－	－	－	－	－
地番集成図の写し	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
計	939	685	2,800	1,755	1,154

備考　1．評価額証明と所有不動産証明の通数は，「評価・所有証明」として合算してある。
2．公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は，「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3．総合窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
83	69	90	53	75	71	71	900
102	81	54	46	89	93	52	1,035
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
119	179	114	79	106	92	84	1,583
372	451	268	206	303	239	280	5,760
0	0	0	0	0	0	0	0
370	433	129	48	17	3	0	1,191
123	91	76	92	177	102	109	1,307
88	105	94	103	91	113	125	1,315
102	275	224	197	210	112	274	2,046
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
1,359	1,684	1,049	824	1,068	825	995	15,137

(4)市毛窓口

区分＼月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	7	2	7	4	12
公租公課・公課額証明	14	44	31	0	16
所在証明	－	－	－	－	－
軽減証明	－	－	－	－	－
評価額通知書	－	－	－	－	－
所得証明	3	2	21	16	8
住民税課税（非課税）証明	26	9	168	72	19
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	1	23	16	6
納税証明	0	4	0	1	5
軽自税納税証明	16	7	12	7	6
未納がないことの証明	3	5	5	6	4
名寄せ帳閲覧	－	－	－	－	－
地番集成図の写し	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
計	69	74	267	122	76

備考 1．評価額証明と所有不動産証明の通数は，「評価・所有証明」として合算してある。

2．公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は，「公租公課・公課額証明」として合算してある。

3．市毛窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
8	8	10	5	4	9	8	84
6	2	9	1	6	20	6	155
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
15	8	13	9	5	4	10	114
35	23	25	7	15	4	19	422
0	0	0	0	0	0	0	0
83	107	48	17	2	0	0	303
1	3	1	9	2	2	1	29
5	7	7	8	6	6	12	99
12	13	11	11	15	11	10	106
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
165	171	124	67	55	56	66	1,312

(5)前渡窓口

区分＼月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	1	3	0	0	0
公租公課・公課額証明	2	8	0	0	0
所在証明	－	－	－	－	－
軽減証明	－	－	－	－	－
評価額通知書	－	－	－	－	－
所得証明	3	2	12	9	3
住民税課税（非課税）証明	0	8	44	37	15
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	0	14	8	5
納税証明	2	1	0	2	0
軽自税納税証明	3	5	4	6	7
未納がないことの証明	3	4	1	2	3
名寄せ帳閲覧	－	－	－	－	－
地番集成図の写し	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
計	14	31	75	64	33

備考 1．評価額証明と所有不動産証明の通数は，「評価・所有証明」として合算してある。

2．公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は，「公租公課・公課額証明」として合算してある。

3．前渡窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
0	1	1	1	1	1	0	9
0	0	4	0	16	0	0	30
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
5	2	7	2	0	0	0	45
9	16	3	5	8	7	6	158
0	0	0	0	0	0	0	0
57	42	11	3	1	1	0	142
0	2	0	0	0	0	0	7
4	2	3	2	7	3	3	49
5	5	5	0	1	1	2	32
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
80	70	34	13	34	13	11	472

(6)佐野窓口

区分＼月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	4	6	3	7	10
公租公課・公課額証明	3	0	2	0	2
所在証明	－	－	－	－	－
軽減証明	－	－	－	－	－
評価額通知書	－	－	－	－	－
所得証明	12	11	34	34	26
住民税課税（非課税）証明	19	10	104	59	33
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	0	17	12	5
納税証明	0	5	7	2	0
軽自税納税証明	12	11	18	22	17
未納がないことの証明	7	13	13	18	16
名寄せ帳閲覧	－	－	－	－	－
地番集成図の写し	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
計	57	56	198	154	109

備考 1．評価額証明と所有不動産証明の通数は，「評価・所有証明」として合算してある。

2．公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は，「公租公課・公課額証明」として合算してある。

3．佐野窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
8	5	11	9	11	5	9	88
0	1	0	0	0	24	7	39
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
14	17	12	10	7	9	8	194
19	23	12	11	11	3	16	320
0	0	0	0	0	0	0	0
60	92	35	10	4	0	0	235
2	2	1	0	1	1	1	22
6	11	8	9	10	12	13	149
18	15	14	15	18	5	15	167
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–
127	166	93	64	62	59	69	1,214

(7)那珂湊支所

区分＼月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	51	50	47	30	23
公租公課・公課額証明	22	27	19	6	7
所在証明	0	1	0	1	0
軽減証明	1	2	0	2	0
評価額通知書	3	3	0	10	0
所得証明	21	24	68	38	14
住民税課税（非課税）証明	51	59	270	157	104
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	2	39	35	13
納税証明	22	45	31	39	46
軽自税納税証明	21	14	30	20	12
未納がないことの証明	19	48	23	30	19
名寄せ帳閲覧	1	1	1	1	3
地番集成図の写し	－	－	－	－	－
その他	0	0	1	0	1
計	212	276	529	369	242

備考 1．評価額証明と所有不動産証明の通数は，「評価・所有証明」として合算してある。

2．公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は，「公租公課・公課額証明」として合算してある。

9	10	11	12	1	2	3	合計
22	36	26	34	18	42	44	423
12	17	23	14	11	22	12	192
0	2	0	0	0	0	3	7
1	0	0	0	0	3	1	10
0	9	0	0	7	4	2	38
18	23	18	13	3	15	14	269
103	124	80	43	93	57	129	1,270
0	0	0	0	0	0	0	0
191	197	75	19	1	0	1	573
40	52	30	27	60	38	71	501
14	20	19	20	19	25	17	231
35	36	64	46	32	31	32	415
2	4	1	2	0	4	14	34
－	－	－	－	－	－	－	－
1	1	2	0	14	2	0	22
439	521	338	218	258	243	340	3,985

(8)コンビニ交付

区分＼月	4	5	6	7	8
所得証明	30	39	158	73	52
住民税課税（非課税）証明	67	57	420	136	64
計	97	96	578	209	116

(9)らくらく窓口

区分＼月	4	5	6	7	8
所得証明					
住民税課税（非課税）証明					
計	0	0	0	0	0

備考　１．令和６年１０月から，本庁舎1階市民ホールに「らくらく窓口」を開設。マイナンバーカードの利用により，コンビニと同様に証明書を交付している。

9	10	11	12	1	2	3	合計
59	94	44	39	43	28	44	703
128	116	52	43	49	52	75	1,259
187	210	96	82	92	80	119	1,962

9	10	11	12	1	2	3	合計
	8	4	8	8	10	14	52
	8	10	5	20	11	14	68
0	16	14	13	28	21	28	120

(10)種類別証明等通数

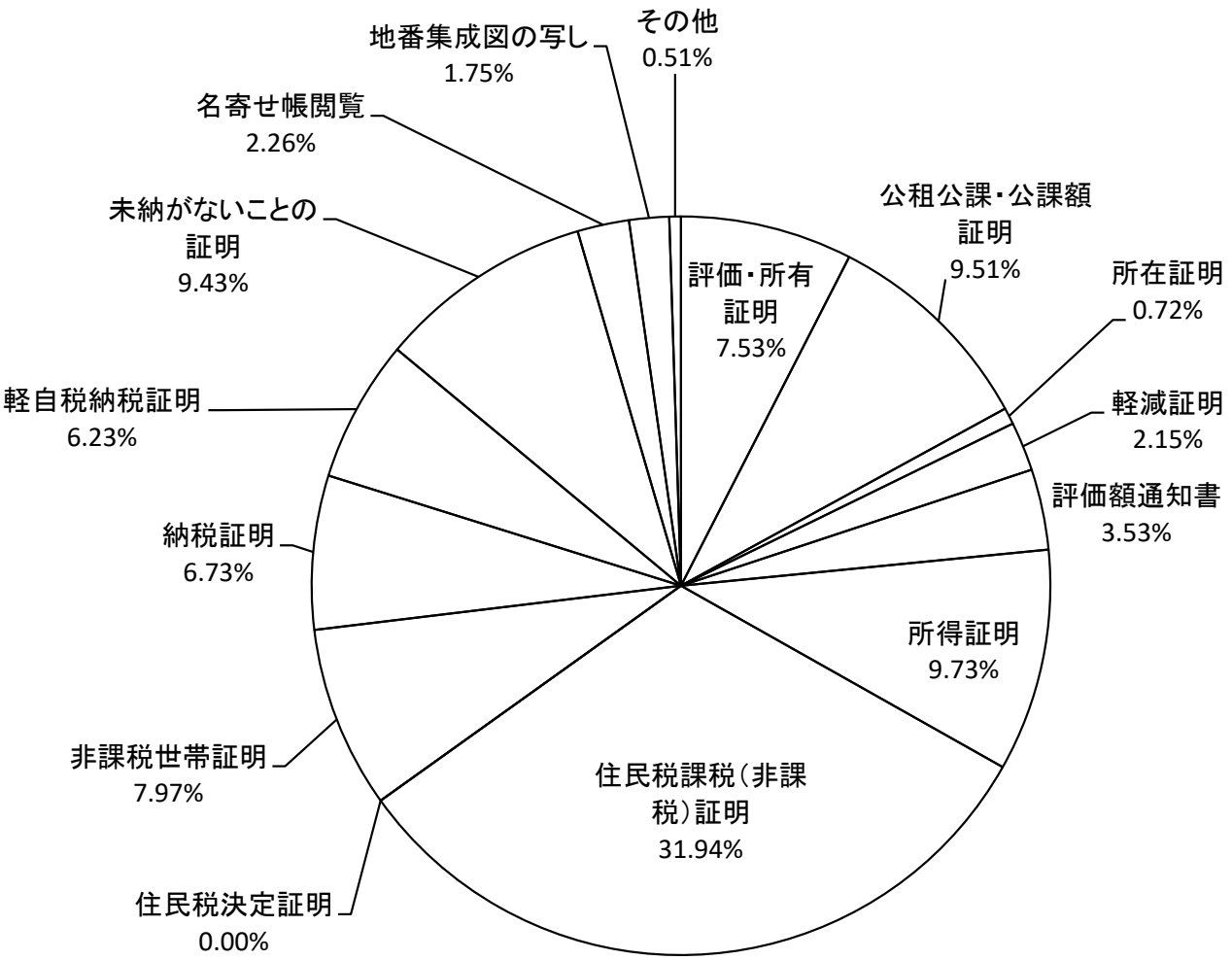
区分＼窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	那珂湊支所	コンビニ交付	らくらく窓口	計
評価・所有証明	929	900	84	9	88	423	－	－	2,433
公租公課・公課額証明	1,625	1,035	155	30	39	192	－	－	3,076
所在証明	227	－	－	－	－	7	－	－	234
軽減証明	685	－	－	－	－	10	－	－	695
評価額通知書	1,102	－	－	－	－	38	－	－	1,140
所得証明	187	1,583	114	45	194	269	703	52	3,147
住民税課税(非課税)証明	1,071	5,760	422	158	320	1,270	1,259	68	10,328
住民税決定証明	0	0	0	0	0	0	－	－	0
非課税世帯証明	134	1,191	303	142	235	573	－	－	2,578
納税証明	311	1,307	29	7	22	501	－	－	2,177
軽自税納税証明	171	1,315	99	49	149	231	－	－	2,014
未納がないことの証明	284	2,046	106	32	167	415	－	－	3,050
名寄せ帳閲覧	697	－	－	－	－	34	－	－	731
地番集成図の写し	565	－	－	－	－	－	－	－	565
その他	142	－	－	－	－	22	－	－	164
計	8,130	15,137	1,312	472	1,214	3,985	1,962	120	32,332

備考 1．評価額証明と所有不動産証明の通数は，「評価・所有証明」として合算してある。

2．公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は，「公租公課・公課額証明」として合算してある。

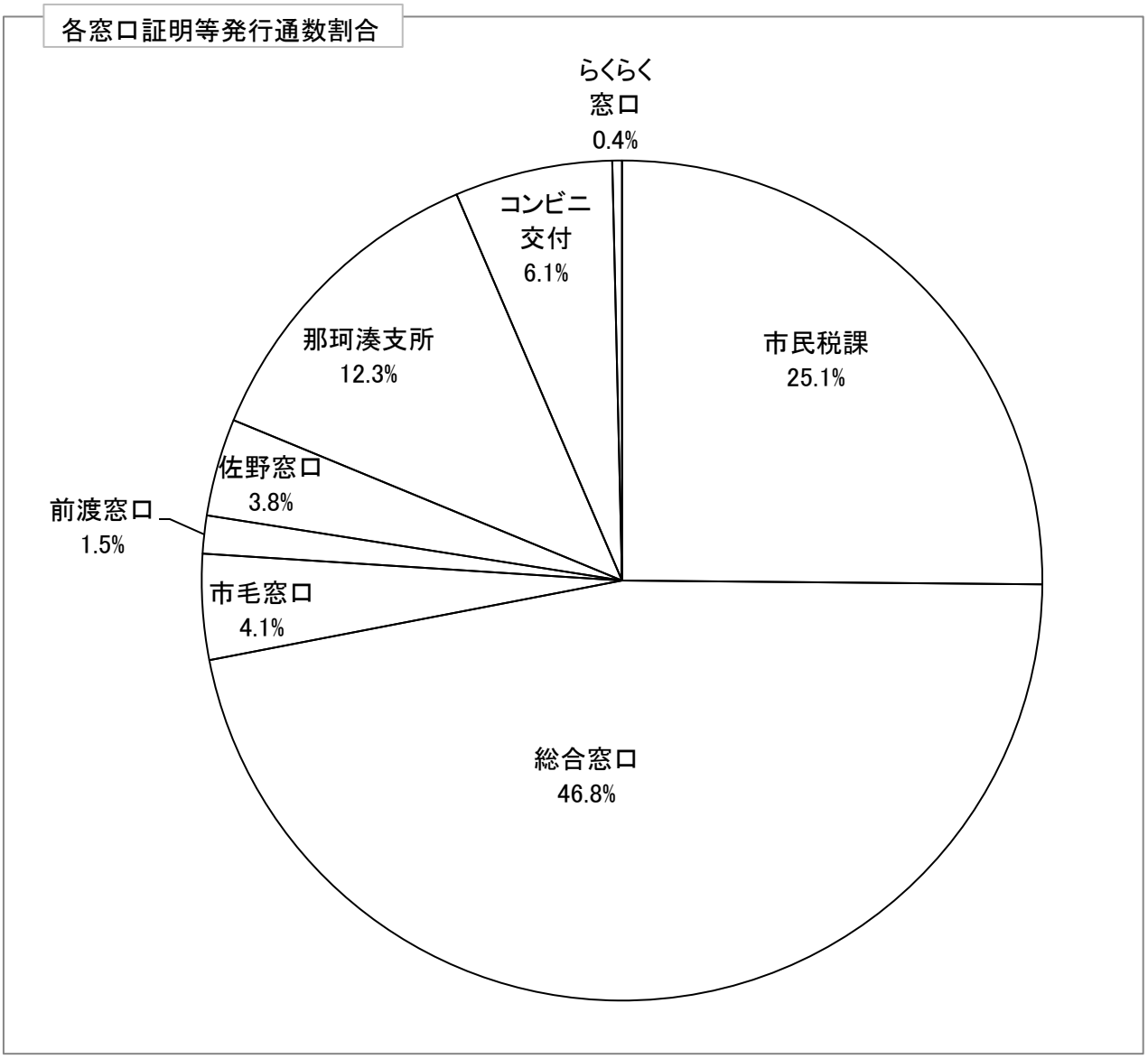
3．総合窓口，市毛窓口，前渡窓口及び佐野窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

種類別証明等発行通数割合

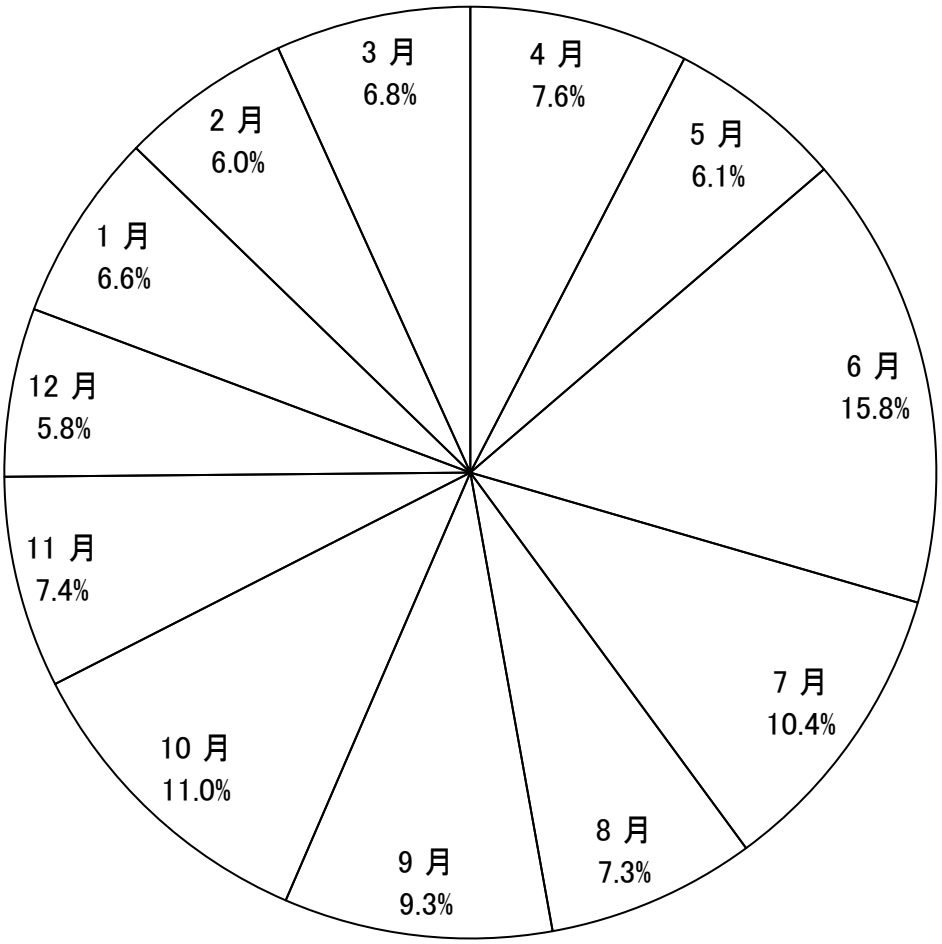


(11)各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	1,066	762	657	696	615	653	725	630	610	524	632	560	8,130
総合窓口	939	685	2,800	1,755	1,154	1,359	1,684	1,049	824	1,068	825	995	15,137
市毛窓口	69	74	267	122	76	165	171	124	67	55	56	66	1,312
前渡窓口	14	31	75	64	33	80	70	34	13	34	13	11	472
佐野窓口	57	56	198	154	109	127	166	93	64	62	59	69	1,214
那珂湊支所	212	276	529	369	242	439	521	338	218	258	243	340	3,985
コンビニ交付	97	96	578	209	116	187	210	96	82	92	80	119	1,962
らくらく窓口	0	0	0	0	0	0	16	14	13	28	21	28	120
計	2,454	1,980	5,104	3,369	2,345	3,010	3,563	2,378	1,891	2,121	1,929	2,188	32,332



月別証明等発行通数割合



2　令和７年度市税一覧

税目	賦課期日	種別（課税客体）	納税義務者
市民税	１月１日	個人　所得割	市内に住所を有する個人 （均等割・所得割）
		個人　均等割	市内に事務所，事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者 （均等割）
		法人　法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 （均等割・法人税割）
		法人　均等割	市内に寮，宿泊所，クラブ，その他これらに類する施設を有する法人で当該市内に事務所，事業所を有しないもの（均等割）

<table>
<tr><th>税率</th><th>申告期限</th><th>納期</th></tr>
<tr><td>個人所得割　６％</td><td rowspan="2">市県民税申告書
３月１７日
給与支払報告書
１月３１日
給与所得者異動届出書
徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月１０日</td><td rowspan="2">普通徴収
第１期
６月１１日～６月３０日
第２期
８月１日～９月１日
第３期
１０月１日～１０月３１日
第４期
令和８年
１月１日～２月２日

給与所得に係る特別徴収
毎月（６月～翌年５月）
分徴収の翌月１０日
年金所得に係る特別徴収
４月，６月，８月（仮徴収）
１０月，１２月，翌年２月
（本徴収）
分徴収の翌月１０日</td></tr>
<tr><td>個人均等割　３，０００円</td></tr>
<tr><td>【法人税割】
<table>
<tr><th>法人の区分</th><th>税率</th></tr>
<tr><td>資本金等の額が１億円以上の法人
保険業法に規定する相互会社</td><td>8.4%
(※1 12.1%)
(※2 14.7%)</td></tr>
<tr><td>資本金等の額が１億円未満の法人
資本又は出資を有しない法人
（上記の相互会社を除く）
収益事業を行う人格のない社団等</td><td>6.0%
(※1　9.7%)
(※2 12.3%)</td></tr>
</table>
※1 括弧内は平成２６年１０月１日～令和元年９月３０日までに開始した事業年度に適用
※2 括弧内は平成２６年９月３０日以前に開始した事業年度に適用
【均等割】
<table>
<tr><th colspan="2">法人の区分</th><th rowspan="2">税率</th></tr>
<tr><th>資本金等の額 (※)</th><th>従業者数</th></tr>
<tr><td colspan="2">公益法人等，人格のない社団等，一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人（相互会社を除く）</td><td rowspan="2">60,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">１千万円以下の法人</td><td>50 人以下</td></tr>
<tr><td>50 人超</td><td>144,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">１千万円を超え１億円以下の法人</td><td>50 人以下</td><td>156,000 円</td></tr>
<tr><td>50 人超</td><td>180,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">１億円を超え10億円以下の法人</td><td>50 人以下</td><td>192,000 円</td></tr>
<tr><td>50 人超</td><td>480,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">10 億円を超え 50 億円以下の法人</td><td>50 人以下</td><td>492,000 円</td></tr>
<tr><td>50 人超</td><td>2,100,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">50億円を超える法人</td><td>50 人以下</td><td>492,000 円</td></tr>
<tr><td>50 人超</td><td>3,600,000 円</td></tr>
</table></td><td>法人税申告期限</td><td>事業年度終了の日の
翌日から２月以内

※資本金等の額
○平成２７年３月３１日までに開始する事業年度

法人税法第２条第１６号に規定する資本金等の額

○平成２７年４月１日以降に開始する事業年度

（１）地方税法第２９２条第１項第４号の２に規定する「資本金等の額」
（２）「資本金」と「資本準備金」の合計額
原則は（１）だが，（１）が（２）を下回る場合は（２）となる。</td></tr>
</table>

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	１月１日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者 免税点　土　　地　　３０万円 家　　屋　　２０万円 償却資産　１５０万円
軽自動車税 （種別割）	４月１日	原動機付自転車 小型特殊自動車 軽自動車 ２輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊 自動車及び２輪の小型自動車の所有者等

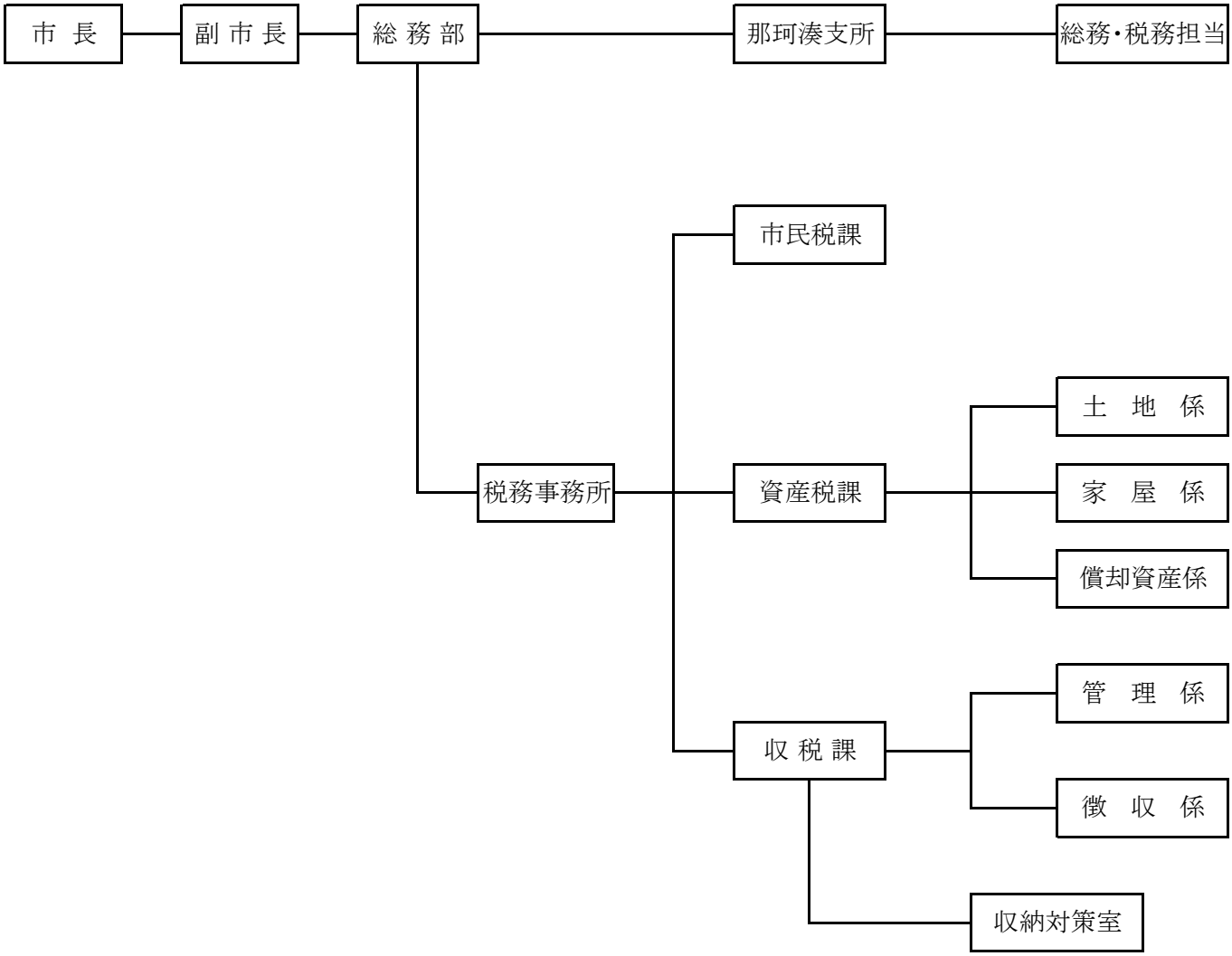
<table>
<tr><th>税率</th><th>申告期限</th><th>納期</th></tr>
<tr><td>１．４％</td><td>償却資産申告書（１月１日現在）
１月３１日</td><td>第１期
４月７日～４月３０日
第２期
７月１日～７月３１日
第３期
１２月１日～１２月２５日
第４期
令和８年２月１日～３月２日</td></tr>
<tr><td>【原動機付自転車，２輪車，小型特殊自動車】
<table>
<tr><th>車種</th><th>税率</th></tr>
<tr><td>原動機付自転車 50cc 以下</td><td>2,000</td></tr>
<tr><td>原動機付自転車（特定小型原動機付自転車）0.6kW 以下＊</td><td>2,000</td></tr>
<tr><td>原動機付自転車 90cc 以下</td><td>2,000</td></tr>
<tr><td>原動機付自転車 125cc 以下</td><td>2,400</td></tr>
<tr><td>ミニカー</td><td>3,700</td></tr>
<tr><td>農耕用２輪</td><td>2,400</td></tr>
<tr><td>農耕作業用４輪 1,000cc 以下</td><td>3,000</td></tr>
<tr><td>農耕作業用４輪 1,000cc 超</td><td>3,900</td></tr>
<tr><td>特殊作業用</td><td>5,900</td></tr>
<tr><td>軽２輪（～250cc，被けん引車）</td><td>3,600</td></tr>
<tr><td>２輪の小型自動車（250cc 超）</td><td>6,000</td></tr>
</table>
＊令和５年７月１日創設
【3 輪以上の軽自動車】
<table>
<tr><th>車種</th><th>旧税率</th><th>新税率</th><th>重課税率</th></tr>
<tr><td>軽３輪</td><td>3,100</td><td>3,900</td><td>4,600</td></tr>
<tr><td>軽４輪自家用乗用</td><td>7,200</td><td>10,800</td><td>12,900</td></tr>
<tr><td>軽４輪自家用貨物</td><td>4,000</td><td>5,000</td><td>6,000</td></tr>
<tr><td>軽４輪営業用乗用</td><td>5,500</td><td>6,900</td><td>8,200</td></tr>
<tr><td>軽４輪営業用貨物</td><td>3,000</td><td>3,800</td><td>4,500</td></tr>
</table>
※ 3 輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成 27 年 3 月 31 日以前の車両には旧税率，平成 27 年 4 月 1 日以降の車両には新税率，初度検査年月から 13 年経過した車両には重課税率が適用される。
【グリーン化特例（軽課）】
<table>
<tr><th>車種</th><th>75%軽減</th><th>50%軽減</th><th>25%軽減</th></tr>
<tr><td>軽３輪</td><td>1,000</td><td>2,000＊</td><td>3,000＊</td></tr>
<tr><td>軽４輪自家用乗用</td><td>2,700</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>軽４輪自家用貨物</td><td>1,300</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>軽４輪営業用乗用</td><td>1,800</td><td>3,500</td><td>5,200</td></tr>
<tr><td>軽４輪営業用貨物</td><td>1,000</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>
＊営業用乗用のみ
※ 令和６年４月１日から令和７年３月 31 日までに初度検査を受けた３輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，令和７年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</td><td>取得申告
当該軽自動車等の所有者等となった日から
１５日以内
廃車申告
当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から３０日以内</td><td>全期分
４月３０日～６月２日</td></tr>
</table>

	賦課期日	種別（課税客体）	納税義務者
軽自動車税 （環境性能割） 令和元年 10 月 1 日創設			３輪以上の軽自動車の取得者 免税点　取得価格５０万以下
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	１月１日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
環境性能等に応じて０～２％	車両番号の指定の時，または，取得等の日から１５日以内に申告納付（当分の間，県が賦課徴収等を行う）	
１，０００本につき６，５５２円	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客１人１日につき１５０円	特別徴収義務者が翌月１５日までに申告納入	
０．３％		固定資産税の納期と同じ

3　ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）

令和7年4月1日現在



職員数 （令和7.4.1現在）	条 例 定 数	980人
	総　　数	947人
	市長事務部局	771人
	税 務 職 員	69人

4 税 務 機 構

(1) 職員数(令和7年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1①	1		7	10		21
資産税課			①		1							1
土地係						1			3	2		6
家屋係						①			4	3		7
償却資産係						1	1		4			6
資産税課計					1	2	1		11	5		20
収税課			1		1							2
管理係						1	1		3			5
徴収係						1	1		3	7		12
収納対策室					①				2	2		4
収税課計			1		1	2	2		8	9		23
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						1	2	1				4
那珂湊支所計						1	2	1				4
合計	1		2		3	6	6	1	26	24		69

備考　1．税務担当の職員数を表す。
　　2．○内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事　務　分　掌
市民税課		1　税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2　市税条例・規則等の整備に関すること。 3　個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4　法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5　軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6　たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7　課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8　税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9　原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10　税務事務の連絡調整に関すること。 11　市税歳入全体の調整に関すること。 12　固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1　土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2　国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3　土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4　土地に係る統計資料に関すること。 5　係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1　家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2　航空写真図の管理に関すること。 3　家屋に係る統計資料に関すること。 4　係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1　償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2　償却資産に係る統計資料に関すること。 3　係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4　課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事　務　分　掌
収税課	管理係	1　市税及び国民健康保険税の収納に関すること。 2　市税及び国民健康保険税の決算に関すること。 3　市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関すること。 4　市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関すること。 5　市税及び国民健康保険税の督促状発付に関すること。 6　市税及び国民健康保険税の口座振替に関すること。
	徴収係	1　市税及び国民健康保険税の滞納整理に関すること。 2　市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関すること。 3　差押え及び公売の執行に関すること。 4　市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関すること。 5　徴収の嘱託及び受託に関すること。
	収納対策室	1　高額滞納者対策に関すること。 2　差押・公売に関すること。 3　茨城租税債権管理機構に関すること。
那珂湊支所	総務・税務担当	1　税関係証明交付に関すること。 2　原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 3　市税に関すること。 4　市税及び国民健康保険税の窓口徴収に関すること。